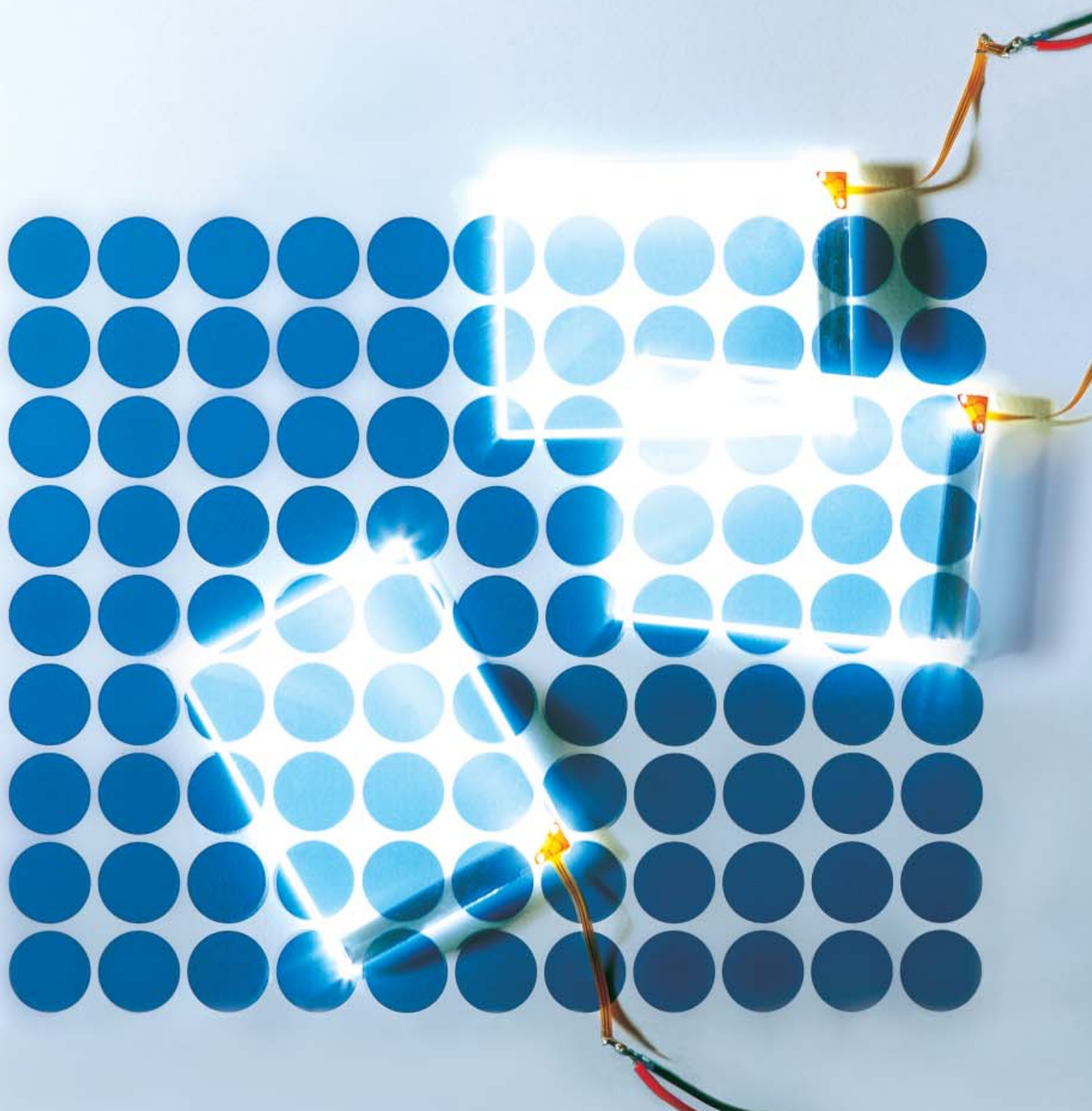


アニュアルレポート 2004

2004年3月期

OMRON

Sensing tomorrow™



プロフィール

当社グループは、「産業」「社会」「生活」を革新するデバイスならびにソリューション提案型企業として、グローバルな事業展開を行っています。

2003年度は、過去最高益を達成するとともに、2010年度の10年間を対象として設定したオムロン・グループの長期経営構想「グランドデザイン2010 (GD2010)」において、中間目標であるROE10%を1年前倒しで実現することができました。そこで、新たに2004年度～2007年度までの4年間を新中期経営計画「GD2010の新第2ステージ」と位置づけ、「成長構造の作り込み」をテーマにステップアップを図ります。

私たちはこれからも、その強みである「センシング&コントロール」の技術とノウハウを核に、グローバル企業として自ら変革を続け、社会発展に貢献する企業を目指し邁進していきます。

目次

1	財務ハイライト
2	企業理念 —「企業の公器性」—
4	株主様、お客様、その他全てのステーク・ホルダーの皆様へ
7	特集：2004～2007年度中期経営計画「GD2010新第2ステージ」
10	オムロングループのビジネスライン
12	インダストリアルオートメーションビジネス(IAB)
14	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス(ECB)
16	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス(AEC)
18	ソーシャルシステムズビジネス(SSB)
20	ヘルスケアビジネス(HCB)
22	その他
23	研究開発
24	企業の社会的責任
27	コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス
28	取締役、監査役および執行役員
29	財務セクション
67	海外・国内ネットワーク
69	投資関連情報

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている、オムロンおよびオムロングループの現在の計画、戦略や確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、オムロンおよびオムロングループの事業領域を取り巻く日本、北米、欧州、アジア・パシフィックおよび中国等の経済情勢、オムロンの製品・サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でオムロンが引き続き顧客に受け入れられる製品・サービスを提供できる能力、為替レートなどがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

名称の定義

本アニュアルレポートに記載されている「オムロン」又は「当社」はオムロン株式会社を、一方「当社グループ」又は「オムロングループ」はオムロン株式会社とその連結対象会社を示しています。

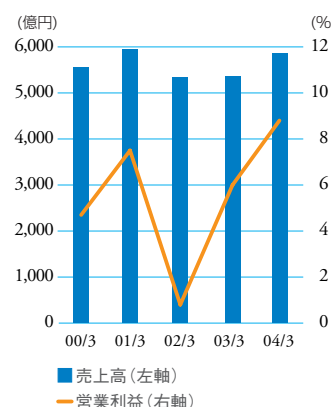
財務ハイライト (米国会計基準により作成)

オムロン株式会社および子会社
2004年、2003年および2002年の各3月31日に終了する事業年度

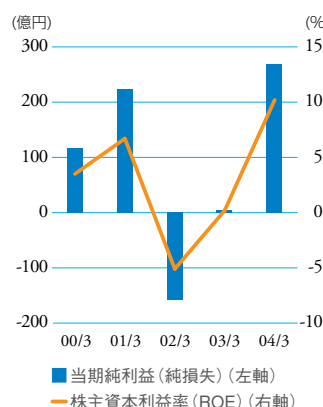
	百万円 (別途記載のデータを除く)		千米ドル (注記2) (別途記載のデータを除く)	
	2004/3	2003/3	2002/3	2004/3
損益状況(会計年度):				
売上高	¥584,889	¥535,073	¥533,964	\$5,517,821
売上総利益	240,054	207,660	180,535	2,264,661
販売費及び一般管理費(試験研究開発費を除く)	142,157	135,112	134,907	1,341,104
試験研究開発費	46,494	40,235	41,407	438,623
営業利益	51,403	32,313	4,221	484,934
当期純利益(純損失)	26,811	511	(15,773)	252,934
財政状態(会計年度末):				
総資産	592,273	567,399	549,366	5,587,481
有利子負債残高	56,687	71,260	58,711	534,782
株主資本	274,710	251,610	298,234	2,591,604
財務指標:				
売上高総利益率	41.0%	38.8%	33.8%	
売上高営業利益率	8.8%	6.0%	0.8%	
株主資本利益率(ROE)	10.2%	0.2%	(5.1%)	
株主資本比率	46.4%	44.3%	54.3%	
1株当たり情報(単位:円、米ドル):				
当期純利益(純損失)				
基本的	110.7	2.1	(63.5)	1.04
希薄化後	107.5	2.1	(63.5)	1.01
株主資本	1148.3	1036.0	1201.2	10.83
現金配当額(注記1)	20.0	10.0	13.0	0.19

注記: 1. 1株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。
2. 米ドル建表示金額は、2004年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル当たり106円を用いて、円貨額を換算したものです。

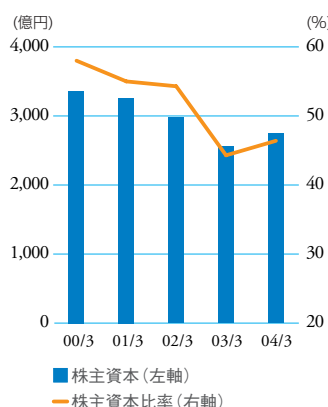
売上高と営業利益率



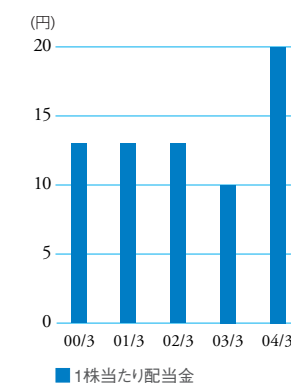
当期純利益(純損失)と株主資本利益率(ROE)



株主資本と株主資本比率



1株当たり配当金



私たちは早くから実践してきた「企業の公器性」に自信と誇りを持って、グローバル企業として「最適化社会」へのソーシャルニーズの創造と、経営環境の変化に迅速に対応できるガバナンスの確立にチャレンジしています。

代表取締役会長
立石 義雄



「企業の公器性」への自信と誇り

「企業の社会的責任」の質に対するステークホルダーの注目がますます高まっています。オムロンでは創業者・立石一真が1959年に制定した「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」という社憲に基づき、事業活動を通じた「経営の公器性」と、企業市民活動を通じた「社会の公器性」の2つの「企業の公器性」を掲げ、企業の社会的責任を実践してきました。

約半世紀も前から先がけて実践してきたことに自信と誇りを持ち、ステークホルダーの視点で、2つの「企業の公器性」を進化させてまいります。

「最適化社会」に向けたソーシャルニーズの創造

私たちの経営の羅針盤とも言えるSINIC理論—今から30年以上も前、1970年の国際未来学会で創業者・立石一真が発表したこの未来予測理論は、2005年に「工業社会」が「最適化社会」に移行すると予測しています。

最適化社会とは、工業社会がもたらした物質的豊かさだけでなく、人間らしく生きることへの追求など精神的豊かさが求められる社会です。そこでは、工業社会で未解決のまま取り残されてきた環境、資源、エネルギー、産業廃棄物、安全、安心、福祉、健康、教育、人権などの「工業社会の忘れ物」が解決され、「個人と社会」「人と自然」「人と機械」といった相対する概念や価値観が最適なバランスを保ちながら融合する社会が実現します。

例えば、周囲の状況から危険を予知し、運転手だけでなく歩行者の安全も考え、自動車が危険を回避してくれる…。人が機械に合わせるのではなく、機械が人に合わせてくれる、そんなSINIC理論が唱える「最適化社会」の到来に対して、「人と機械のベストマッチング」をコンセプトに、「センシング&コントロール技術」を強みとして、「安心・安全・環境」をキーワードとするソーシャルニーズの創造に貢献していくことが私たちオムロングループの使命であると考えています。

コーポレート・ガバナンスの確立に向けて

1999年に、カンパニー制・執行役員制度を導入し、経営と執行の分離を図るとともに、オムロンでは社外取締役と社外監査役を増員、また取締役会の中に「報酬諮問委員会」を設置し、「人事諮問委員会」同様に社外取締役を委員長とするなど経営監視機能の強化を図ってまいりました。このほか、ステークホルダーへの質の高い情報提供を目指し四半期決算の情報開示を始めました。

私は今後も取締役会議長として、ステークホルダーの期待に応えるべく、(1)「アカウンタビリティ（説明責任）の実行」、(2)「ディスクロージャー（情報開示）と透明性の高い経営の実現」、(3)「倫理性の追求」というコーポレート・ガバナンスの三つの視点を重視してまいります。それによりオムロングループは、グローバルな経営環境において競争力を強化し、経営目標である「企業価値の長期的最大化」を実現するために、経営環境の変化に迅速に対応できるガバナンスの確立にチャレンジしてまいります。

2004年7月

代表取締役会長

立石 義雄





オムロングループは社会発展の「夢」を追うだけでなく、
経営資源を活かした「着実」な前進を続けます。

代表取締役社長兼CEO
作田 久男

<2003年度(2004年3月期)を振り返って>

1. 事業環境

● 国内では民間設備投資が、海外では中国が牽引役

2002年度においては回復の「小さな芽」が出たに過ぎなかった日本経済ですが、2003年度に入り「大きな木」に育った感があります。これまでの景気回復サイクルとの最大の違いは、単なる輸出頼みではなく、内需がしっかりとした足取りで拡大したことです。デジタル家電という新たな成長産業の後押しもあり、長く抑制されてきた「民間設備投資」が前期比二桁の力強い伸びをみせました。

一方、海外の景気についても堅調な動きとなりました。特に、当社グループが重点的に開拓を進めている中国が、これまでの「世界の工場」との位置づけに「世界の一大消費国」の要素も加わり、実質GDP成長率は9.1%と高い伸びを示しました。

2. オムロングループの業績

● 製品技術と営業の双方を高付加価値化、

海外市場も積極開拓

当期売上高は、期初計画を4.4%上回り、前期比9.3%増の5,848億89百万円となりました。事業部門別には、北米での自動車生産台数削減の影響で、「オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツ事業(AEC)」と、昨年9月までの構造改革によって複数の子会社が連結対象外となった「その他事業」がそれぞれ減収となりましたが、主力事業では軒並み増収となりました。外部事業環境の好転に加え、多様化・高度化するお客様のニーズを着実に捉え、技術主導の製品を開発・上市するとともに、お客様の生産性や品質向上に役立つソリューション

の提供を積極的に展開したことが増収に貢献したと私は考えています。例えば、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)業界を中心に提案型営業を積極的に展開することで、基盤検査装置、変位センサなどの高精密制御機器を大きく拡販することに成功しました。また、省エネや輝度などの面で差別化した携帯電話用バックライトの売上を倍増することができました。

一方、地域別に売上の伸びをみますと、国内が前期比11.0%増、海外が6.8%増となりました。海外では、中国向け売上が日本からの直接輸出も含め約30%の大幅な増加となったことが、2003年度のトピックスとして挙げられます。

● 生産性体質改善と増収効果で過去最高益を達成

営業利益は前期比59.1%増の514億3百万円、当期純利益は同52.5倍の268億11百万円となり、いずれも「過去最高益」を達成しました。また、期初計画比では、営業利益が19.5%上回り、当期純利益が41.1%超過する結果となりました。

技術の一層の差異化と新たな市場開拓への先行投資として134億円もの負担増がありましたが、増収による効果(222億円)と生産性体質改善による効果(102億円)で補って余りあるものとなりました。生産性体質改善は、2001年度から行ってきた生産性構造改革「VIC21(Value-added Innovation Committee 21)」の最終仕上げとして、変動費と製造固定費の削減を加速させたものです。

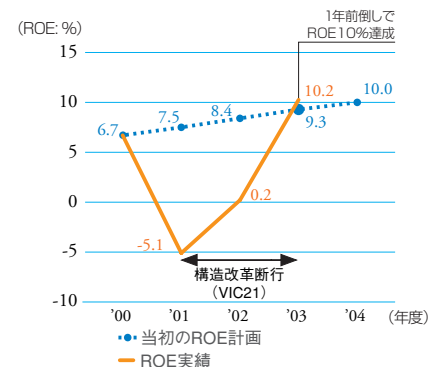
これに伴い株主資本利益率(ROE)は、2002年度の0.2%から10.2%へと急上昇、ROE10%の目標を「1年前倒し」で達成することができました。2003年度は、「次の成長ステージへの基盤固めに成功した年」であったと、私は総括したいと思います。

VIC21の構造改革成果

実施期間 2002年4月～2003年9月末まで

項目	目標	成果
グループ固定費・変動費の削減	300億円	324億円
海外生産比率の向上 (2001年3月比) .	50%増	52%増
低採算・不採算事業の収束・売却	2事業・5子会社	8事業・11子会社

GD2010 第1ステージの回顧



<グループ長期経営構想: 過去の検証と今後の展開>

1. 長期経営構想GD2010の「骨子」

- 収益性・成長性・安定性を複合的に高め、
企業価値を最大化する

経営者の最大の責務は、「企業価値を最大化」することであると私は認識しています。この認識の下、当社グループは2001年に、その後10年間の私たちが進むべき方向性を示すものとして、企業価値の長期的最大化を最重要目標とする長期経営構想「グランドデザイン2010 (GD2010)」を制定しました。

企業価値は、大きく3つの構成項目から成り立っていると私は信じています。第一の構成項目は「収益性」です。使用資金コストを上回る収益を上げてこそ、企業としての存在価値がありますし、収益性が高いことは、差異化技術による付加価値の高いビジネス展開の証にもなります。この収益性を図る指標として私たちは前述のROE10%をGD2010における中間目標としました。第二は「成長性」です。潜在成長性を高めることで企業にはより大きなプレミアム(ブランド価値)が生まれます。そして第三は「安定性」です。外部環境のちょっとした変化で業績が大きく揺れ動かされないことが肝要です。すなわち、収益性・安定性を高めるために、財務および生産体質を一層強化するとともに、差異化された技術と営業が有機的に統合し、より成長性を高める—それこそがGD2010の骨子です。

2. 過去の検証

- 「災いを転じて福となす」—収益性基盤を重点強化

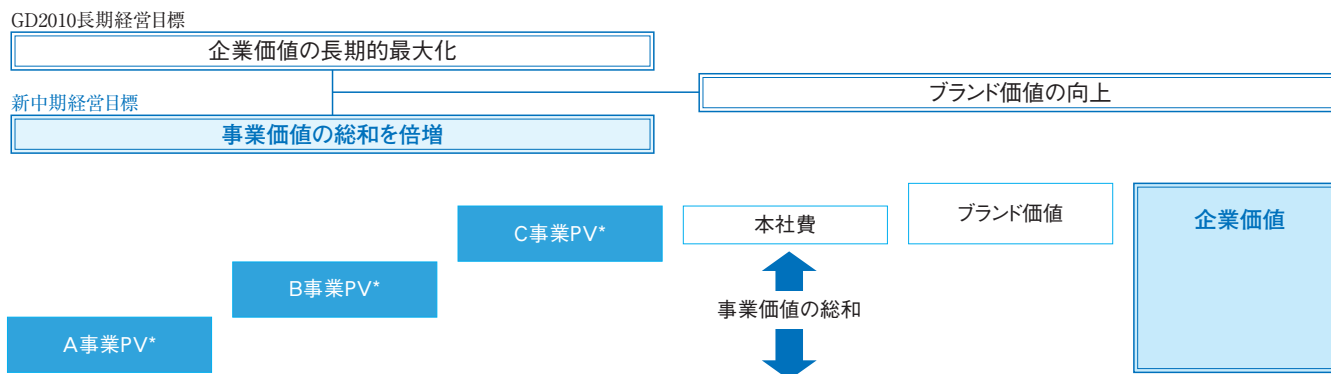
私たちは、GD2010スタート直後に経済環境が急速に悪化し、想定していた成長軌道を大きく下方乖離する事態に遭遇しました。これを受けて、2002年度から、企業価値最大化の3要素のうち、まず「収益性」向上のスピードを上げる構造改革計画

「VIC21」を立案し、各種改革を着実に履行してきました。具体的には、早期退職制度により、約1,460名の国内人員を削減するとともに、国内3工場を閉鎖、一部拠点を海外へ移転し、8事業・11子会社の売却や収束を実行しました。同時に、生産工程と原材料調達を全面的に見直し、生産コストの低減を図りました。この結果、固定費・変動費削減(目標300億円 実績324億円)の他、海外生産比率、事業ポートフォリオの見直しなど、すべての数値目標をクリア、これが既述の2003年度の劇的な業績回復につながりました。

3. 今後の展開

- いよいよ次の成長ステージへ—まずは「攻守バランス」戦略
収益性 (ROE) 目標を1年前倒して達成したことにより、いよいよ「成長性」、「安定性」を高めるステージに入ったと認識しています。しかし、収益性基盤がこれで十分だとは毛頭考えていません。当社グループは筋肉質な体質に生まれ変わろうとしています。まだ厳しい国際競争の中で優位性を保ち続けることができるだけの筋骨隆々とした体造りは終わっていません。このような認識の下、GD2010の最終年度である2010年度までの7年間で2分割し、前半部分では、収益性向上への努力にも軸足を残しながら、成長性と安定性を高める「攻守バランスのとれた」戦略を実施します。この前半4年間 (2004～2007年度) を私たちは「GD2010新第2ステージ」と名づけました。

事業価値の総和を倍増



* PV=Present Value (現在価値)

● GD2010新第2ステージの戦略概説

- 「生産・販売の効率向上」と
- 「成長地域・事業領域の拡大」

収益性の向上施策としては、2003年度より導入した代理店制度の統合・強化などマーケティング体制の効率化と生産工程・原材料調達のさらなる創意工夫により、販売費および一般管理費比率と製造固定費比率を低下させていきたいと考えています。また成長性・安定性向上施策としては、中国を中心とした成長市場の開拓をさらに促進するとともに、「超精密複製技術」、「光波制御技術」、「画像・光波・電波センシング技術」、「知識情報制御技術」の4つのコアテクノロジーを軸に、技術主導・高付加価値の新事業領域の拡大を促進します。これらの施策により、各事業の将来創出キャッシュフローの現在価値(=事業価値)の総和を倍増させることが第2ステージの最終目標です。

* 第2ステージにおける戦略の詳細については、この後の特集「2004～2007年度中期経営計画(GD2010第2ステージ)」をご参照ください。

コーポレート・ガバナンス

企業価値最大化のためには、しっかりとした企業統治体制を整備し、その下で(1)戦略を着実に履行する、(2)企業外部の貴重なご意見・ご批判を経営に取り入れていく、ことが必要であると考えます。当社は、取締役会、執行役員会議、監査役会を軸とする経営体制の下、執行役員制度、社内カンパニー制度により、経営と業務執行を分離、意思決定の迅速化を図るとともに、監査役が経営監視を行っています。また一方で、積極的なIR活動と開かれた株主総会等を通じ、投資家・株主・アナリストの皆様の貴重なご意見・ご批判を経営に積極的に

吸収していきます。今後はさらなるコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っていきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様への還元について

株主の皆様に対しては、企業価値の増大と配当の双方により、ご支持に報いていきたいと考えています。私たちは新たな成長ステージに入りましたので、当面は将来成長のための先行投資が増えるものと思われます。従いまして、内部留保の充実も不可欠です。

しかし一方では、配当政策も重視しており、2003年度は、70周年の記念配当(1株につき7円)と合わせ、前期比倍増の年間20円といたしました。今後も連結当期純利益の20%前後の配当性向を目標としていきます。お客様に対しては、付加価値の高い製品・サービスを通して、生産性や収益性の向上に貢献していく所存です。また、一般社会に対しては、本業と種々のボランティア活動を通して、社会と環境の健全維持に貢献していきたいと考えています。全ステーク・ホルダーの絶大な信頼・ご支持を得て、当社グループは、企業価値の最大化に向けて全力で邁進いたします。

2004年7月

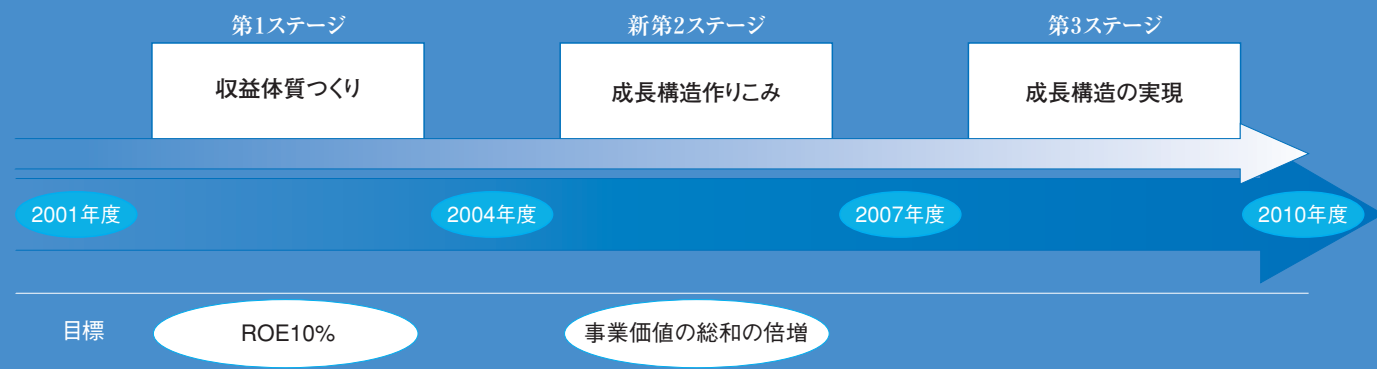
代表取締役社長兼CEO

作田 久男

作 田 久 男

特集：2004～2007年度中期経営計画「GD2010新第2ステージ」 ー成長と収益のバランス戦略

企業価値の長期的最大化



プロローグー「事業価値の総和」倍増を目指して

長期成長ビジョン「GD2010」のスタート直後、経済環境の大幅な悪化を主因に、当社グループの業績は想定していた成長軌道から大きく下方乖離しました。しかしながら、その後、生産性構造改革「VIC21」を着実に履行し、2003年度にようやく、GD2010における成長軌道をむしろ上回るまでに収益性体質を改善することができました。これを契機に当社グループはGD2010本来の趣旨であった「企業価値の最大化」に向けて「着実」な前進を図ります。

しかし、企業価値の最大化は一気に成し遂げられるものではありません。そこで、GD2010の残り7年間の前半では、まず、成長性と収益性のバランスをとりながら、各事業が将来生み出すキャッシュフローの現在価値（PV、プレゼント・バリュー）の「総和」を倍増することを狙います。

「運営構造改革」ーさらなる収益基盤の強化

1. 基本認識ー現状は満足するには程遠い

「VIC21」の履行により、ROEなどの収益性が当初想定を上回ったからといって、私たちは油断できる状態にないことを十分認識しています。現状は、「これまでのひ弱な体質」から少し改善したに過ぎません。とりわけ、「外部環境変化への抵抗力の向上」と「国際競争力の確保」を一層進める必要があります。

2. 具体的戦略と目標

ー「販売費および一般管理費比率」と「製造固定費比率」の一層の引き下げ

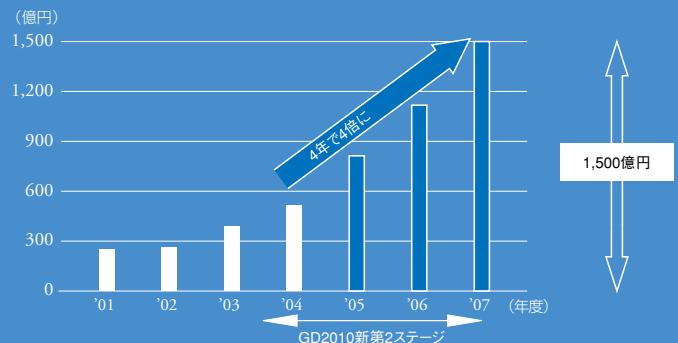
さらなる体質強化の目標として、現在8.8%である営業利益率を2007年度までに2桁の10%を超えるレベルに引き上げることを目指します。具体的には、グローバルベースでの生産体制の見直しと集約などにより製造固定費比率の低下を図るとともに、販売体制とそのサポート体制の効率化に加え、一層の販売管理経費の削減に努め、販売費および一般管理費の低下を進めていきます。そして、製造固定費比率と販売費および一般管理費比率の合計で2～3ポイントの低下を実現することにより、営業利益率10%以上の達成を可能にしたいと考えています。

中国での本格成長

2001年度実績		2004年度計画
売上高:	250億円	500億円
投資額:	85億円 (2001~2003年度)	

2003年度実績	2007年度計画
売上高:	388億円
投資額:	300億円 (2004~2007年度)
	1,500億円

中国エリアの売上高の推移



事業ドメイン構造改革—新たな成長基盤の確立

1. 基本認識

—各事業の「成長性」の一層の引き上げが不可欠
 私たちの言う事業価値とは、各事業が将来生み出すキャッシュフローの現在価値(PV)ですので、これを実現するためには、前述した既存事業領域での収益性改善(運営構造改革)に加え、成長領域での売上拡大を図ることが不可欠です。

2. 基本的戦略

—「成長地域」と「技術差異化を活用した高付加価値分野」のさらなる開拓
 トップライン引き上げへのアプローチとしては、2つを核に考えています。ひとつは、「成長性の高い地域(市場)」を重点的に開拓すること、具体的には、中国市場戦略を最優先として取り組みます。もうひとつは、オムロン・グループが持つ「差異化技術」を最大限に活用し、さらに強化することにより、付加価値の高い「新技術領域」を開拓することです。特に後者のアプローチは、日本や欧米のような成熟市場においてもトップラインの成長をもたらすものと考えています。

1) 成長地域のさらなる開拓—中国に重点

当社グループでは、開拓すべき地域市場の筆頭に中国を置いています。短期的には、過熱経済引き締めによる中国景気の下振れも予想されますが、中長期的には、「世界の工場」というこれまでの位置づけに「世界の一大消費国」としての要素が加わり、中国市場の成長ポテンシャルは依然として高いと考えるからです。当社グループは2003年度において、中国エリアで388億円を売上上げ、それなりに高いプレゼンスを既に確立していますが、さらに2007年度までに約4倍となる1,500億円にまで売上を拡大することを目指しています。

中国戦略で中心となるのは、インダストリアルオートメーション事業(IAB)、エレクトロニクスコンポーネンツ事業(ECB)、ヘルスケア事業(HCB)です。日・米・欧の大手製造メーカーが中国での生産拡大を進めており、より高度なオートメーション化の動きやマイクロレンズアレイなど最先端のデバイス需要が拡大しています。また、中国国民の生活水準が急速に向上する中、各種ヘルスケア製品の成長ポテンシャルも高まっています。

さらに、マイカーの普及によってオートモティブエレクトロニクスコンポーネンツ事業(AEC)や交通インフラの整備に伴うソーシアルシステムズ事業(SSB)に対するニーズも増大していくものと期待されます。

技術を機軸とした成長

2つの領域と4つのコア技術による成長構造

コア技術			製品領域		商品例
超精密複製 原盤・電鍍 複製・材料 MEMS	×	光波制御	光ナノデバイスを 強みとする領域	光表示デバイス	MLA等
				光通信デバイス	SPICA等
				MEMSコンボ	3軸加速度センサ等
画像センシング 光波センシング 電波センシング	×	知識情報制御 (ファジー・AI)	センシングを 強みとする領域	品質ライフサイクル マネージメント (QLM)	波形解析診断 ソリューション (SIGNARC)等
				車載セーフティ	HDRC等
センシング技術		コントロール技術			

また一方で、私たちの国際競争力向上を目的に行ってきた中国への製造機能移転も継続します。

よって、中国において営業、製造両面で積極的な取組みを図るために、投資額の拡大が不可欠となってきました。当社グループでは、同地域への投資総額を、2003年度までの3年間の投資額(85億円)の3.5倍に拡大し、2007年度までの4年間で300億円とする計画です。

2) 新技術領域のさらなる開拓

私たちは、成長を実現する最大のドライバーを「差異化された技術」と考えています。幸い、創業以来70余年の歴史の中で、4つの差異化されたコア技術を持つことができました。(1)「超精密複製技術」、(2)「光波制御技術」、(3)「画像・光波・電波センシング技術」ならびに(4)「知識情報制御技術」です。この4つの技術を「掛け合わせる」ことで、様々な高付加価値製品が育っています。

例えば、「超精密複製技術」と「光波制御技術」の応用により開発された、携帯電話用の「MLA(マイクロレンズアレイ)」や、光通信デバイス用の「SPICA(複製ポリマー光導波路)」などが挙げられます。とりわけ、「MLA」は成長ポテンシャルの高い事業です。既存製品に比べ、明るさが2倍から3倍、消費

電力が2分の1から3分の1という優位性が評価され、既に多数の携帯電話メーカーに採用されています。

また、「画像・光波・電波センシング技術」と「知識情報制御技術」(人工知能・ファジー技術)の組み合わせによっても、成長製品が生まれています。例えば、「波形解析診断ソリューション」、車載のハイダイナミックレンジカメラ(HDRC)などが挙げられます。前者は、製造・出荷ラインでの熟練者のノウハウや知恵をアルゴリズム化したもので、生産設備の質的向上をもたらします。また、後者は、自動車メーカーが差異化のため競って強化しているドライバースUPPORT機能の向上に大きく貢献します。

このように、(1)「超精密複製技術」と「光波制御技術」、(2)「画像・光波・電波センシング技術」と「知識情報制御技術」という2つの技術統合領域を基盤とした戦略により、現在100億円の新技术領域の売上を、2007年度までに6倍の600億円にまで拡大することを目指しています。

ビジネスライン

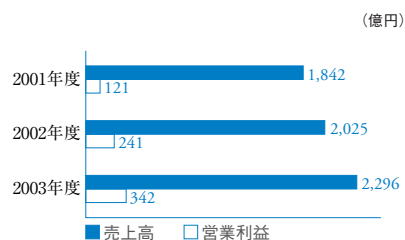
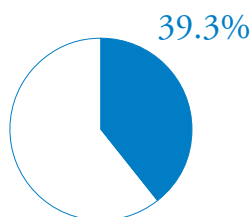
■ 売上構成比 (%)
(2003年度実績)

■ 売上高及び営業利益

IAB

インダストリアル
オートメーション
ビジネス

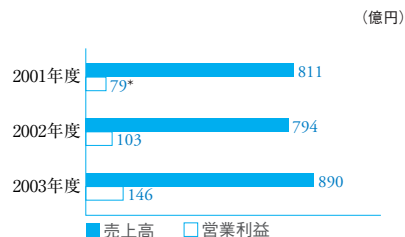
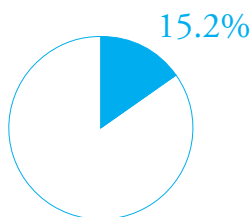
工場自動化用、産業機
器搭載の制御システム
機器の製造販売



ECB

エレクトロニクス
コンポーネンツ
ビジネス

家電製品、通信、その
他の電子部品の製
造・販売

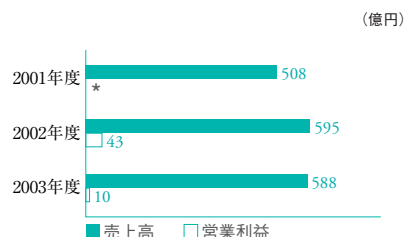
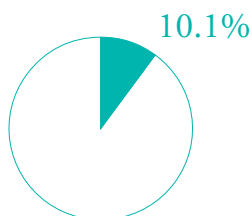


*2001年度はAECの営業利益を含んでいます。

AEC

オートモーティブ
エレクトロニック
コンポーネンツ
ビジネス

自動車向け電装部品
の製造・販売

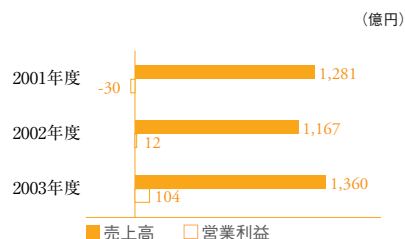
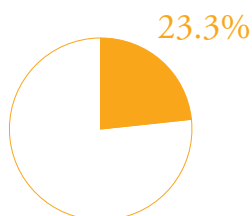


*2001年度の営業利益はECBを含めています。

SSB

ソーシャル
システムズ
ビジネス

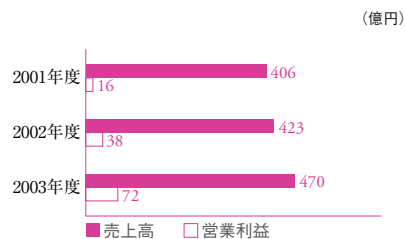
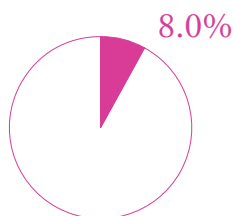
金融・駅務・交通分野
への機器・モジュール・
サービス・ソリューション
提供



HCB

ヘルスケア
ビジネス

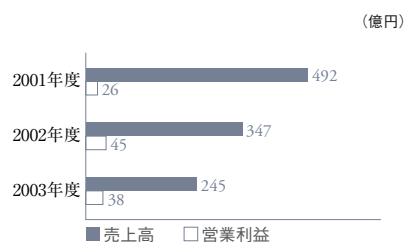
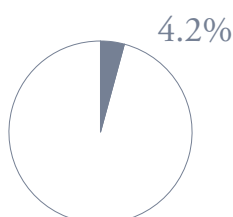
健康医療機器の製造・
販売



Other

その他

事業開発本部 他



(注) 上記売上高は組替後の数値となっております。

■ 製品・サービス構成比
(2003年度実績)

■ 主な製品とサービス

・産業用機器	41%
・システム機器	32%
・センサ機器	27%

- ・制御用リレー (リレー、タイマ、カウンタ等)
- ・制御用スイッチ (リミットスイッチ、マイクロスイッチ、操作スイッチ等)
- ・制御用専用機器 (電子温度調節器、電源機器、レベル機器、保護機器、デジタルパネルメータ、無線機器、通報機器、省エネ機器等)
- ・シーケンス制御用システム機器 (プログラマブルコントローラ、フィールドネットワーク機器、プログラマブルターミナル、各種ソフトウェア等)
- ・モーションコントロール機器 (インバータ、サーボシステム等)
- ・センサ機器 (光電センサ、近接センサ、変位センサ、測長センサ、圧力センサ、超音波センサ、計測センサ、視覚センサ、映像コンボ、情報センシング機器等)
- ・検査装置 (基板検査装置、シート検査装置)
- ・セーフティ用機器 (セーフティリレー、ドアスイッチ、セーフティコントローラ、エリアセンサ、セーフティマット等)

・民生用電子部品	66%
・セミコンダクタ機器	12%
・アミューズメント機器	16%
・その他の電子部品	6%

- ・スイッチ (マイクロスイッチ、タクトイルスイッチ、トリガスイッチ等)
- ・リレー (一般電磁リレー、プリント基板搭載型リレー、通信機器用リレー等)
- ・アミューズメント機器用部品・ユニット (専用センサ、専用鍵、専用IC、ICコインシステム等)
- ・コネクタ、業務民生用センサ、マイクロレンズアレイ
- ・複写機・プリンタ向け部品 (トナーセンサ、顔認証ソフトコンボ等)
- ・モバイル機器搭載部品 (携帯電話搭載バックライト・フラッシュ等)

・車載リレー	19%
・スイッチ機器	26%
・電子コントロール機器	42%
・その他機器	13%

- ・各種車載用リレー、各種スイッチ、キーレスエントリーシステム、パワーウインドウスイッチ、電動パワーステアリングコントローラ、各種コントローラ、レーザーレーダ等

・金融	35%
・駅務	17%
・交通	12%
・その他	37%

- ・電子決済システムおよびモジュール (現金自動預金支払機、現金自動支払機、紙幣自動両替機、無人契約機、クレジット・デビット決済端末等)
- ・駅務システムおよびモジュール (自動券売機、自動改札機、自動精算機、定期券発行機、窓口処理機等)
- ・交通管理・道路管理システム (交通管制システム、道路情報提供システム、旅行時間計測システム、交通流監視支援システム等)
- ・入退出管理システム、顔認証システム、カードリーダーライタ

・血圧計	54%
・体温計	11%
・ネブライザ	8%
・マッサージチェア	5%
・体重体組成計	6%
・その他	16%

- ・循環器系・生化学系計測器 (家庭用電子血圧計、医家向け電子血圧計等)
- ・肥満解消ソリューション機器 (体重体組成計、歩数計等)
- ・生活習慣改善プログラム (健康達人、健康パートナー等)
- ・その他健康医療機器 (体温計、マッサージチェア、ネブライザ等)

- ・パソコン周辺機器 (ADSLモデム、ブロードバンドルータ、無停電電源装置等)
- ・RFIDシステム (ICタグ、リーダーライタ、アンテナ等)
- ・遠隔監視通報システム、車両異常監視警報器
- ・業務用ゲーム機器 (プリントシール機)
- ・携帯電話用コンテンツ

IAB

インダストリアル オートメーション ビジネス

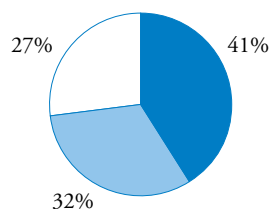
当該セグメントは、連結総売上高の39.3%を占める当社グループの中核事業です。FA（ファクトリーオートメーション）向け制御機器メーカーとしては国内最大手の地位にあり、高精度のセンシング機器やコントロール機器を通して、多種多様な業界の生産性と収益性の向上に大きく貢献しています。

IABの実績と計画

	億円（別途記載のデータを除く）			
	2004年度（計画）	2003年度	2002年度	2001年度
売上高	¥ 2,390	¥ 2,296	¥ 2,025	¥ 1,842
国内	1,235	1,171	1,022	955
海外	1,155	1,125	1,003	887
北米	202	196	199	185
欧州	610	607	530	479
アジア	95	136	121	102
中国	207	184	150	120
直接輸出	41	3	3	2
営業利益	376	342	241	121
営業利益率	15.7%	14.9%	11.9%	6.6%
設備投資	102	73	80	45

（注）計画の為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ125円が前提

商品構成比
2003年度実績



- 産業用機器: 電源、温度調節機、制御用リレー、タイマ、スイッチなど
- システム機器: PLC、インバータ、モーションコントロール
- センサ機器: アプリケーションセンサ、光電センサ、近接センサなど

強みと業界における位置づけ

私たちのコアコンピタンスのひとつである「センシング技術」をベースとした高精度センサは、製造現場での幅広い工程での検査・計測等に利用されるもので、この分野において当社グループは約60%の国内シェアを有しています。また、もうひとつのコンピタンスである「コントロール技術」を駆使したPLC（プログラマブルコントローラ）においても、約20%の国内シェ

アを有しています。同製品は、センサやタイマ、温度調節器、スイッチなどの各種制御コンポーネントからの情報を的確に処理し、機械や設備を効率的にコントロールする、いわば生産現場の頭脳を担う商品です。

注: シェアはいずれもNECA統計（日本電気制御機器工業会）によるもの。

IABの注力商品

異音検査システム
「signarc（シグナーク）」

独自の「波形解析診断技術」によって、モータなど駆動部を有する製品が発する音や振動をもとに、製品の良否判定や不良要因の特定など品質向上に貢献するソリューションサービス。

実装工程向け
ソリューションサービス

基盤外観検査装置、不良分析ソフトウェア、鉛フリー導入ソフトウェア、コンサルティング等により、実装工程における失敗コスト削減や鉛フリー導入を支援するサービス。

2003年度の業績回顧

国内では、設備投資の先行指標となる機械受注が、前期比8.2%増と3年ぶりに増加に転じました。また、重点エリアとして注力している中国においては、工業生産高が16.3%の大幅な増加となりました。

こうした中、当該セグメントの国内売上高は前期比14.6%増の1,171億円、海外売上高は同12.1%増の1,125億円となり、IAB全体の売上高は同13.4%増の2,296億円となりました。

国内市場では、設備投資の回復基調が強まる中、半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）、電子部品、自動車、食品、工作機、搬送機、包装機業界を中心に、品質向上、IT化など製造現場の課題を解決していくソリューション型営業を積極展開した結果、基盤検査装置、変位センサ、視覚センサ、モーションコントロール機器、セーフティ用機器などの売上が大きく増加しました。

海外市場では、顧客へのダイレクトマー

ケティング、チャネルの拡充、社会インフラ領域への取組み強化により、アジア、中国で売上を伸ばしました。特に、中国の売上高は前期比23.1%増の184億円と2年連続20%超となる成長を記録しました。一方、設備投資がプラス成長（同2.8%増）に転じた北米では、全般的に需要は好調であったものの円高の影響で売上高は同1.7%減（現地通貨ベース同6.2%増）の196億円となりました。欧州ではユーロ高と設備投資低迷を受け、現地のマクロ環境は厳しいものがありましたが、積極的な営業が奏功し、同14.4%増（現地通貨ベース同4.8%増）の607億円を達成することができました。

今後の見通しと戦略

2004年度は、引き続き設備投資が強含みで推移すると予想しています。こうした中、国内においては代理店制度の効率的活用やソリューション事業の拡大に取り組みます。また、海外では最重要エリアの中国

において、汎用商品の供給体制を強化し、中国でも勝てるコスト構造を実現するとともに、営業力の増強を図っていきます。一方、「品質・安全・環境」といった製造業が抱える新たな課題にフォーカスした新規事業の拡大を積極的に推進していきます。こうしたグローバル展開と新規事業の拡大を主たる前提に、2004年度における当該セグメントの売上高は当期比4.1%増の2,390億円を予想しています。

セーフティコントローラ 形F3SX



安全回路を内蔵するコントローラ。安全回路の設計負担を軽減させ、労働現場の安全水準向上に寄与しています。

小型セーフティリミットスイッチ D4Nシリーズ



欧州危険物質使用制限指令（RoHS）が使用を制限するカドミウム、鉛、といった有害物質を一切使用していないリミットスイッチ。

ECB

エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス

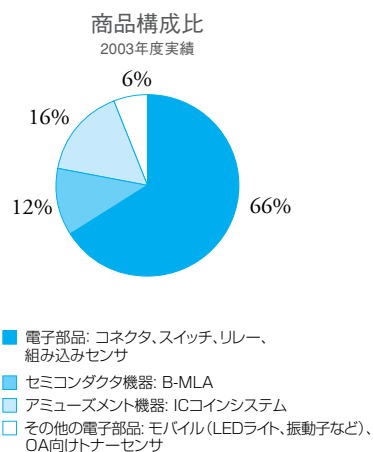
当該セグメントは、連結総売上高の15.2%を占め、家電、通信、産業用機器向けリレーやスイッチ、コネクタなどの電子部品を主要ドメインとしています。近年は、独自技術を活かした新しい成長分野を開拓することに注力しており、携帯電話用B-MLA (Backlight-Micro Lens Array) など光電子部品においても、高いプレゼンスを獲得しています。

■ ECBの実績と計画

	億円 (別途記載のデータを除く)			
	2004年度(計画)	2003年度	2002年度*	2001年度*
売上高	¥ 1,070	¥ 890	¥ 794	¥ 811
国内	570	475	431	449
海外	500	415	363	362
北米	98	105	116	125
欧州	111	104	93	93
アジア	47	50	47	42
中国	110	91	75	77
直接輸出	134	66	31	25
営業利益	162	146	103	79
営業利益率	15.1%	16.4%	13.0%	6.0%
設備投資	99	71	69	120

(注) 計画の為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ125円が前提

* 2003年4月にAECが当該部門から分離独立しました。新しい体制下でのデータ比較のため、2002年度および2001年度の売上高は、AECを分離した数値を掲載しています。ただし営業利益、営業利益率、設備投資については、そのような調整は2002年度についてのみ行っています。



強みと業界における位置づけ

約15年前より、MEMS*技術によって圧力センサ・加速度センサに取り組みはじめて以来、「センシング&コントロール」の領域においての技術差異化主導による、業界プレゼンスの向上を図ってきました。とりわけ、「光波制御技術」など数々の先端独自技術とそれらを融合した高い製品開発能力が、私たちの強みとなっています。成功の一例としては、携帯電話用バックライトが挙

げられます。同製品は、2001年度の上市以来、輝度と省エネにおける優位性を武器に急成長し、今日では世界各国の多数の携帯電話メーカーに採用されています。

*MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) は半導体製造技術などを応用した光学分野の微小電子機械システム。マイクロマシンとも呼ばれ、半導体製造装置を用いた微小三次元構造体の総称です。LSIなど二次元構造であれば電子回路の集積にとどまりますが、三次元構造を実現することによって各種センシング機能、アクチュエーター(可動機能)の微細化が可能になり、多くの分野で活用ができる技術です。

■ ECBの注力商品

液晶用バックライト



携帯電話などモバイル機器の高輝度・低消費電力化を実現する液晶用バックライト。携帯電話を中心とした一段の高機能化・小型化への対応を進めています。

光スイッチ



独自設計のMLAとファインメカ技術で小型・低消費電力化、低コスト化を実現した光スイッチ。デジタル放送の広まり等で需要が拡大している家庭向け光通信の普及加速に寄与しています。

2003年度の業績回顧

当該セグメントを取巻く環境は、家電、通信インフラ、モバイル業界に支えられ、需要は継続的な上昇軌道にあるものの、円高、中国企業の台頭による価格競争、顧客の値下げ要求などによる収益圧迫要因にも直面しています。

当年度の国内売上高は前期比10.2%増の475億円、海外売上高は同14.3%増の415億円となり、全体では同12.1%増の890億円となりました。また、差異化技術主導の成長を図ったことにより、既述の円高、価格低下の流れの中でも、営業利益を41.6%伸ばすことができました。

製品別には、携帯電話向けの高付加価値製品が特に高い伸びとなりました。とりわけ、2001年度より発売した携帯電話用バックライトについては、売上高が75億円と前期比倍増となりました。また、超精密加工技術による狭ピッチの携帯電話用FPC（フレキシブルプリント基板）コネクタや携帯電話用LEDライトモジュールも、順

調に売上を伸ばしました。さらに、通信インフラの構築が急ピッチで進む中国、欧州では、基地局用リレーの売上が拡大しました。

今後の見通しと戦略

2004年度は、引き続きデジタル家電や携帯電話業界が好調な一方で熾烈な価格競争が続くものと見ています。こうした中、より一層新規成長分野の開拓を推進し、超精密加工技術と光波制御技術を組み合わせ、光表示デバイス、光通信デバイス、MEMSに注力していきます。特に、光表示デバイスでは、テレビやモニター用の大型バックライト事業の拡大を推進しており、2004年6月には、KOA（株）のバックライト事業を取得しました。こうした、新規成長分野の拡充によって2004年度の売上高は当期比20.2%増の1,070億円を目指します。

MEMSフローセンサ



新開発のMEMS素子により微流量を高精度に検出するセンサ。蝶の羽ばたきもセンシングできる高精度を誇っています。

DC高容量リレー



静音、安全に高電流を高速遮断するDC高容量リレー。ハイブリッドカーや燃料電池車などのクリーンエネルギー車の普及に寄与しています。

AEC

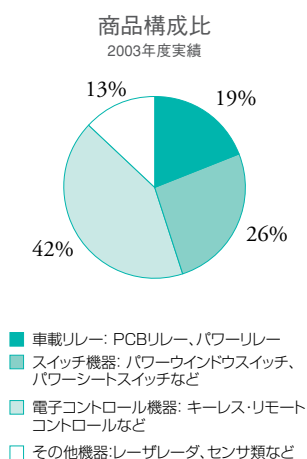
オートモーティブ エレクトロニック コンポーネンツ ビジネス

当該セグメントは、連結総売上高の10.1%を占めています。カーエレクトロニクス分野に特化し、自動車に組み込まれる各種コントローラやセンサ、スイッチ、リレーなどを中心に事業展開をしています。急速に進化するカーエレクトロニクス市場で、「安全性、快適性、環境性」を重点テーマとし、ウインドウ開閉の安全制御や車間距離センサなどの新しい製品開発に積極的に取り組んでいます。

■ AECの実績と計画

	億円 (別途記載のデータを除く)			
	2004年度(計画)	2003年度	2002年度	2001年度
売上高	¥ 625	¥ 588	¥ 595	¥ 508
国内	275	248	236	208
海外	350	340	359	300
北米	216	209	234	212
欧州	37	40	37	18
アジア	97	88	86	70
中国	—	—	—	—
直接輸出	—	3	2	—
営業利益	29	10	43	*
営業利益率	4.6%	1.7%	7.2%	*
設備投資	94	90	62	*

(注) 計画の為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ125円が前提
*2001年度の営業利益と設備投資額はECBに含めています。



強みと業界における位置づけ

私たちのコアコンピタンス「センシング&コントロール」技術を応用し、カーエレクトロニクス市場において、ウインドウの開閉など安全性を高めるモータ制御技術を取り込んだパワーウインドウスイッチ、ドア開閉など無線通信技術を活用したキーレスリモートエントリーシステム、車間距離などを測定するセンサ技術を用いたレーザーレーダといった製品を、先駆的に開発してきました。

また、コントローラの小型実装技術や環境規制対応製品の研究開発にも取り組んでいます。日々イノベーションが繰り返されるカーエレクトロニクス業界において、小型・高性能・高感度・高機能に対応できる当社グループの高い技術開発力により、顧客や業界のニーズを実現しています。

■ AECの注力商品

車載レーザーレーダ



高感度と広視野のレーザーで前方車との車間距離を計測し、車輛制御を行います。人や自転車なども検知することができます。

パワーウインドウスイッチ



ウインドウを閉める時に障害物を検知すると反転する挟み込み防止機能が付いています。また、この機能は、サイドドアやサンルーフなどへも用途が広がっています。

2003年度の業績回顧

国内では自動車生産台数がほぼ横ばいとなったものの、AECの売上の36%を占める北米において、自動車生産台数が3%を超える減少となった上に、円高やカナダドル高(対USDドル)、価格競争の激化などが重なり、全体としては厳しい事業環境となりました。

こうした中、当該セグメントの国内売上高は前期比5.4%増の248億円、海外売上高は同5.4%減の340億円となり、セグメント全体の売上高は同1.1%減の588億円となりました。

国内市場では、電動パワーステアリングコントローラのほか、レーザーレーダやドア開閉コントローラなど、安全性ニーズに対応した新しい商品が伸び売上増に貢献しました。

しかし、海外市場では、ビッグスリーを中心とした生産調整・在庫調整により、北米の売上高が前期比10.8%減(現地通貨ベース3.7%減)となりました。一方、欧州の

売上高は、電装品メーカー向け車載リレーが伸び、前期比9.4%増の40億円(現地通貨ベース0.3%増)となりました。また、アジアでは、韓国において主要取引先のストライキがあったものの、前期比1.9%増(現地通貨ベース8.2%増)となりました。

今後の見通しと戦略

2004年度は、国内の自動車販売台数の微増傾向、北米自動車販売台数の回復基調を想定しています。このような中、当該セグメントでは、国内外での新車投入に対応した積極的な営業を行うとともに、安全性と環境性への貢献に重点を置いた商品開発を推進していきます。安全性に貢献する商品開発としては、車間距離を測定するレーザーセンサ、各種ドア開閉の制御技術(挟まれ防止)、無線技術を活用したセキュリティ機器やTPMS(タイヤプレッシャーモニタリングシステム)などに注力します。環境性に貢献する商品開発としては、燃費軽減を向上した電動パワーステ

アリングシステムなどに重点を置きます。こうした施策により、2004年度の当該セグメント売上高は当期比6.2%増の625億円を目指します。

キーレスエントリーシステム



電波のリモートコントロールで、ハザードランプと連動しながらドアロックを開閉するシステム。長距離高感度化が進んでいます。

自動車用のリレー



高信頼性と高寿命が求められる自動車用リレー。特に車載プリント基板用リレーは、モータ制御用の需要が急拡大しています。

SSB

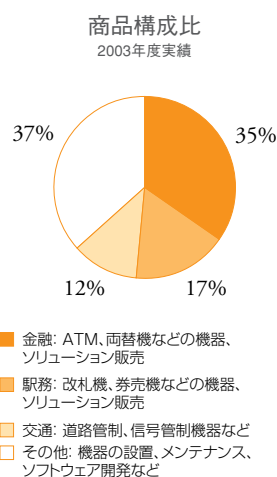
ソーシャル システムズ ビジネス

当該セグメントは、連結総売上高の23.3%を占めています。同セグメントは、金融（ATMなど）、駅務（自動改札機、紙幣自動両替機など）、および交通管理・道路管理などをメイン市場としており、ソリューション事業およびサービス事業を担当する「ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（SSB）」と、モジュール事業を担当する「アドバンスト・モジュール・ビジネス（AMB）」の2つのカンパニーが属しています。国内だけでなく、社会インフラ整備が急速に進む中国やアジア向けへの展開にも注力しています。

SSBの実績と計画

	億円（別途記載のデータを除く）			
	2004年度（計画）	2003年度	2002年度	2001年度
売上高	¥ 1,250	¥ 1,360	¥ 1,167	¥ 1,281
国内	1,135	1,264	1,048	1,162
海外	115	96	119	118
北米	6	2	3	7
欧州	10	9	—	—
アジア	—	—	1	3
中国	—	4	3	8
直接輸出	99	80	112	101
営業利益	47	104	12	(30)
営業利益率	3.8%	7.6%	1.0%	(2.3%)
設備投資	35	32	45	41

（注）計画の為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ125円が前提



強みと業界における位置づけ

当該セグメントは、独自の自動化・省力化技術をベースに、1967年、世界初の「無人駅システム」を実現、また1969年には、同じく世界初となる磁気カードを利用したキャッシュディスペンサーを開発し金融端末をはじめとする情報機器事業にも参入しました。さらに30年以上にわたる技術の蓄積により、今日の社会生活に不可欠な交通管制システムやカードリーダーモジュールなど

の分野で、リーディングカンパニーとしてのポジションを確立しています。駅務・金融・交通・流通など多方面において、一層増大傾向にあるキャッシュレス化、無人化、IT化、安全化等のニーズを着実に捉え、製品販売だけでなく、長年の経験から得たソリューション力も活かした総合的な事業展開を行っています。

SSBの注力商品

現金自動預金支払機



紙幣／硬貨判別の高度なセンシング技術に加え、利用者に優しいユニバーサルデザインを採用した最新型ATM。

自動改札機



切符の高速搬送技術や複数の切符の同時処理を可能にするソフトウェア技術を採用した最新型自動改札機。

2003年度の業績回顧

国内では、2004年度の下半期に予定されている新紙幣発行に向け、ATMや紙幣自動両替機などの更新・改造など、電子決済システム関連の需要が急増しました。また、ICカード対応をはじめとする旅客サービス向上などの駅務システム関連の需要も拡大しました。交通管理・道路管理システム関連需要についても、都市内高速道路向けの大型プロジェクトを中心に、好調に推移しました。

一方、海外では、韓国市場での競争激化、中国市場でのATM事業の立ち上げ遅れなどにより、全体的に売上は低迷しました。

セグメント全体では、国内での大型需要が牽引役となり、売上高は前期比16.6%増の1,360億円となりました。

今後の見通しと戦略

2004年度は、関西地区の駅務システムにおいて、ICカード化対応および新紙幣発

行対応の改造需要が見込まれますが、電子決済システムの需要については、大きく伸びた2003年度の反動で減少すると予想されます。また、交通管理・道路管理システムでも、公共投資抑制を背景とした厳しい環境を前提としたうえで、2004年度のソーシャルシステムズビジネスの売上高は当期比8.1%減の1,250億円を予想しています。

当該セグメントでは、グローバル市場での売上を中長期的に拡大させる戦略として、機器メーカーとの協業を積極化しています。そこで、2000年から次期ATMの共同開発を行ってきた(株)日立製作所と、2004年10月に情報機器事業の合併会社を設立する予定です。これに合わせて、現在SSBとAMBが担当している情報機器事業を合併会社に移管します。当社は、(株)日立製作所との協業のもと、この合併会社を通じて、(1)国内金融端末機器事業No.1、(2)金融インフラの整備が進む中国で紙幣還流式ATM事業No.1、

(3)グローバルでの紙幣還流処理モジュール事業No.1、という3つのNo.1を目指しています。

紙幣還流処理ユニット



ATMやKiosk端末などに搭載される紙幣処理モジュール。紙幣の計数、選別、搬送を高速・確実に処理します。入金紙幣が還流して、出金に使用可能な設計となっています。

カードリーダー／ライターモジュール



ATMやKiosk端末などに利用されるカードリーダー／ライターモジュール。接触／非接触ICカードのニーズを取り込んだ次世代型で、プログラム変更による各種ICカード規格にも対応しています。

HCB

ヘルスケア ビジネス

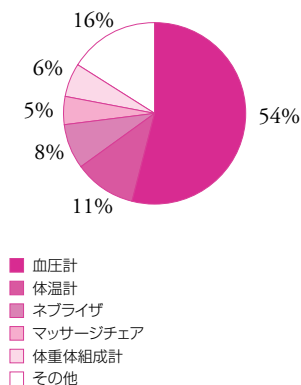
当該セグメントは、連結総売上高の8.0%を占めています。独自の生体情報センシング技術をベースに、血圧計、電子体温計を中核商品として、歩数計やマッサージチェアなど健康医療機器領域で幅広い事業展開をしています。また、生活習慣病予防・改善のためのプログラムを提案するヘルスマネジメントシステムなどサービス事業も推進しています。

■ HCBの実績と計画

	億円(別途記載のデータを除く)			
	2004年度(計画)	2003年度	2002年度	2001年度
売上高	¥ 495	¥ 470	¥ 423	¥ 406
国内	230	213	189	189
海外	265	257	234	217
北米	138	133	127	126
欧州	82	83	75	64
アジア	11	12	12	11
中国	33	27	20	16
直接輸出	1	1	1	0
営業利益	84	72	38	16
営業利益率	17.0%	15.3%	9.0%	3.9%
設備投資	20	19	19	15

(注) 計画の為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ125円が前提

商品構成比
2003年度実績



強みと業界における位置づけ

家庭用血圧計のグローバルシェア65%に代表されるように、個人向け健康医療機器分野において確立している世界的なブランド力が大きな強みとなっています。“人体が持つ様々な情報を測る”「生体情報センシング」における私たちの高い技術力が、このブランドを支えています。今後、循環器系・生化学系・体組成・代謝等の生体情報センシング技術をさらに

進化させ、ユーザーが負担や苦痛を感じることなく計測できる機器の開発を進めるとともに、生活習慣病改善プログラムとの連動により「生体情報管理」と「疾病予防」分野での、一層の差別化戦略を展開していきます。

■ HCBの注力商品

自動血圧計 「HEM-780ファジィ」



腕に巻きやすい腕帯「フィットカフ」でより簡単に測定できる自動血圧計。一人ひとりに合わせた最適測定を導入し、かつ短時間での測定が可能です。

体重体組成計 「カラダスキャン HBF-354」



体内脂肪率、筋肉率、個別基礎代謝を測定しダイエットの成果が一目でわかる体組成計。両手両足の4カ所を結んで全身をスキャンして測定するのでより正確に測定できます。

2003年度の業績回顧

日・米・欧を中心に生活習慣病が深刻化する中、一人ひとりが家庭で計測した毎日の健康情報を医療の現場で活用し、それらの予防と疾病管理を行う「ホームメディカルケア」へのニーズが急速に高まっています。また、中国を含むアジアでも都市部を中心とした生活水準の向上に伴い、セルフケアへの意識が浸透しつつあり、世界的にHCB事業の活躍の場が広がっています。

こうした生活習慣病に対する社会的ニーズの高まりを受けて、国内売上高は前期比12.7%増の213億円、海外売上高は同9.5%増の257億円となり、セグメント全体で

は同10.9%増の470億円となりました。

国内市場では、高血圧患者の増加と家庭血圧測定の普及が加速し、圧倒的ブランドを持つ電子血圧計の売上が好調に推移しました。また、新商品の投入と積極的な広告投資により、体組成計のマーケットシェアも急拡大しました。さらに、コンパクト性を追求したマッサージチェアもユーザーニーズを捉え、売上を伸ばしました。

海外市場でも、高血圧患者の増加を背景に、全エリアで売上が拡大しました。特に米国においては電子血圧計に加え、COPD（慢性呼吸器疾患）患者向けネブライザの売上が大幅に増加しました。また、中国においても営業・サービス拠点の拡充とともに、

ブランド力を活かした広告宣伝投資が需要を喚起し、着実な市場開拓が進みました。

今後の見通しと戦略

国内・海外とも健康志向の高まりが続いており、血圧計をはじめ体組成計、ネブライザの需要は引き続き拡大が見込まれます。また、国内ではシリーズ展開によるマッサージチェアの高い伸びも見込まれます。一方、中国向けでは都市部を中心とした健康医療機器市場への展開に注力し、営業体制の一層の強化を図ります。こうした環境と戦略の下、2004年度のセグメント売上高は、当期比5.4%増の495億円を予想しています。

ヘルスケアビジネスは社内カンパニーから100%子会社へと分社

2003年7月、社内カンパニーとして企画・営業を担当していた「ヘルスケアビジネスカンパニー」と、開発を担当していた「(株)オムロンライフサイエンス研究所」が統合し、オムロンの100%子会社「オムロンヘルスケア(株)」としてヘルスケア事業を分社しました。「生活習慣病モニタリング」を成長ドメインとし、この領域に柔軟かつ迅速に経営資源を投入していくためには、自立した組織形態、意思決定システム、就業形態が必要であるとの判断によるものです。健康医療分野での専門メーカーとして、自律的事業運営を行うとともに、「循環器系計測」、「生化学系計測」、「肥満解消ソリューション」、「生活習慣改善プログラム」の4つの領域で「ホームメディカルケア」に注力した事業展開を促進し、事業価値の最大化に向けて前進を続けます。

マッサージチェア
「ピース スタイル HM-411」



手もみ感覚の本格的マッサージ機能搭載でありながら、低価格を実現。6つのカラーバリエーションがあり、グッドデザイン賞を受賞しています。

メッシュ式ネブライザ
「NE-U22」



世界最小・最軽量を実現した薬液吸入器。単三乾電池2本で駆動するため、会社・学校・旅先等への携帯に便利です。

Other

その他

その他部門は、連結総売上高の4.2%を占めています。当該セグメントでは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を図っています。既に展開中の事業には、業務用ゲーム機器（プリントシール機など）、パソコン周辺機器（無停電電源装置、ブロードバンドルータなど）、RFIDシステム機器、車両異常監視警報器、遠隔監視通報システム、携帯電話用コンテンツなどがあります。

■ その他の実績と計画

	億円（別途記載のデータを除く）			
	2004年度（計画）	2003年度	2002年度	2001年度
売上高	¥ 270	¥ 245	¥ 347	¥ 492
国内	265	240	328	485
海外	5	5	19	8
北米	—	1	—	—
欧州	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—
中国	5	4	16	5
直接輸出	—	—	2	3
営業利益	40	38	45	26
営業利益率	14.8%	15.5%	13.0%	5.3%
設備投資	60	95	71	165

（注）計画の為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ125円が前提

業績回顧と今後の見通し

国内の業務用パソコン市場の停滞を受け、コンピュータ周辺機器事業が低調に推移し、また、エンタテインメント事業では業務用ゲーム機器の競争激化が続くなど、当該セグメントを取り巻く事業環境は厳しいものとなりました。新規事業の探索育成では遠隔監視システムや車両盗難防止装置などのマシン・ツー・マシンビジネスの領域で、市場性の検証を行いながら事業の

立ち上げに取り組みました。

当該セグメントの売上高は、オムロンアルファテック（株）が連結対象外になった影響（54億円）も含め、前期比29.5%減の245億円となりました。

2004年度は、ブロードバンド人口の増加などに伴う通信機器の需要増などを見込んでおり、売上高は当期比10.3%増の270億円を計画しています。

■ その他の注力商品

プリントシール機 「百花絢爛」



高度な画像処理技術と高画質CGによって作りだされる様々なシチュエーションのもとで、撮影できるエンタテインメントシール機。

無停電電源装置 「BN50XS」



停電などの電源トラブルによるサーバのダウンに対して電源バックアップを行い、サーバやパソコンのデータ消失防止などに貢献しています。

研究開発

GD2010新第2ステージは、「成長」基盤の構築が主要テーマです。「センシング&コントロール」を核とした独自技術を一層先鋭化するだけでなく、パートナーとのコラボレーションによる新たな技術価値の創出（＝「協創」型研究開発）も積極的に推進し、21世紀を勝ち抜く「創造的な技術」を確立します。

研究開発投資

2003年度の研究開発投資は465億円となり、売上高に対する研究開発投資の比率は前期比0.4ポイントアップの7.9%となりました。「成長性」を高める上で、最重要な要素と考える研究開発には、今後も積極的な投資を行い、2004年度には、投資総額を490億円（売上高研究開発費比率を8%水準）に引き上げる計画です。

独自技術領域への投資

今後注力する独自技術領域として、「超精密複製技術・MEMS技術」「光波制御技術」「画像・光波・電波センシング技術」「知識情報制御技術」を設定しています。

一例を挙げますと、「光波制御技術」は、様々な光学素子を小型・集積化し、より高精度に光波をコントロールする技術がベースとなっています。具体的には、液晶プロジェクターや携帯電話などの液晶の輝度を飛躍的に

向上させる「マイクロレンズアレイ（MLA）」、光通信デバイスの画期的なローコスト化を実現する「複製ポリマー光導波路（SPICA）」、高輝度化を実現する「高輝度タイプ・面発光タイプのLED」など「光波制御デバイス」の開発に取り組んでいます。

「協創」型研究開発への取り組み

ナノテク・バイオ・IT融合分野の産学官共同プロジェクトに参画しています。このプロジェクトは、ナノレベルから材料の構造と機能を制御する「ナノテク」と、バイオおよびITを組み合わせ、ヒトの機能を代替・補助

する「生体適合性材料、五感センサ」等を開発し、医療関連を中心に産業力の強化を図ることを目的としたものです。

私たちは当分野において、顔認識技術など、視覚の役割を果たす独自のセンシング技術と先述した光波制御デバイスで培われたナノレベルの超精密複製技術を中心に貢献していきます。一方、当分野は基礎科学から産業応用技術まで広範な技術分野の融合による総合科学技術であり、事業化に向けては各分野の高い専門性を持ったパートナーとの「協創」を積極的に進めていきます。



点光源用高効率バックライトの発明で
文部科学大臣賞を受賞
主にモバイル機器用途の液晶照明装置として用いられている、点光源用高効率バックライトの発明で、当社グループの研究者が2004年度文部科学大臣賞を受賞しました。携帯電話のカラー化に伴い、本発明が全世界で採用され普及し始めています。将来的には、一般の照明にも展開、省エネへの貢献度を高めることを目指しています。

■ 研究開発関連データ

		2004年度(計画)	2003年度	2002年度	2001年度
研究開発費(億円)	全体	490	465	402	414
	IAB	157	145	134	147
	ECB	80	67	60	92
	AEC	58	52	40	*
	SSB	65	76	54	74
	HCB	29	27	25	29
	その他(事業開発本部他)	101	98	89	72
売上高研究開発比率	全体	8.0%	7.9%	7.5%	7.8%
研究開発員数(人)	全体	1,680	1,594	1,378	1,410
特許件数(件)	出願全体	1,190	1,170	1,141	1,134
	登録件数	610	580	543	437
	特許件数	—	4,154	4,068	3,794

*2001年度のAECの研究開発費は、ECBに含む。

企業の社会的責任

事業を通して社会的責任を果たすことが、まず肝要であると私たちは考えます。差異化された技術をベースに開発した私たちの製品・サービスこそが、私たちが社会の経済性・効率性の向上と環境保護に最も大きく貢献できる手段だからです。しかし、業容の拡大だけを図ればそれで済むものではありません。本業以外のボランティア活動などを通して、積極的に社会や環境へのかかわりを持つことで、健全な社会や環境の維持により大きく貢献し、持続的な成長を図りたいと考えています。

企業市民活動

私たちは、1959年に「企業の公器性」を謳った社憲を制定しました。これは、「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」という当社の企業理念を示しています。また、この理念のもと、1998年に企業市民宣言を行いました。

企業市民宣言-「私たちは、社会の一員であることを自覚し、『よりよい社会』の実現を目指し、誇りをもって企業市民活動を行います」-

主な企業市民活動

私たちは、「科学技術」「社会福祉」「国際交流」「文化芸術」「地球環境」「地域貢献」の分野で、さまざまな企業市民活動を実施しています。



1) 科学技術分野

「立石科学技術振興財団」を中心に、エレクトロニクス・情報工学の分野で、人間と機械の調和を促進する研究や国際交流への助成を行っています。2003年度は研究助成テーマ20件、国際交流助成テーマ5件を選定しました。また、独自のセンシング技術を活用し、NPOと共同で対人地雷探知機を開発、地雷除去活動をバックアップしています。



2) 社会福祉分野

1972年、身体障害者の方々が働きやすい環境を整えた工場「オムロン太陽(株)(大分県)」を、日本で初めて設立しました。この取り組みは、オムロン京都太陽(株)の設立(1986年)によりさらに発展しています。また、私たちは、「車いすマラソン大会」、「障害者芸術祭」などへの支援も行っています。



3) 国際交流分野

フォスタープラン、チャリティセーター編み手ボランティアなど、国際交流を促進する社員ボランティア活動が行われています。また、オムロンは、社員のオムロンボランティアカード*の利用額に応じた寄付金に、同額を上乗せ(マッチングギフト)し、フォスターチャイルドを支援しています。

※社員証兼クレジットカードで使用金額の0.3%が寄付金に使用されます。



4) 文化芸術分野

京都文化フォーラムの開催やパイプオルガンコンサートへの協賛など、講演会や演奏会、伝統芸能の公演を通じて文化や芸術の発展、浸透に貢献しています。



5) 地球環境分野

事業を通じた環境負荷低減とともに、地球社会の一員としての「清掃・美化活動」、「植樹・植林」など、国内外で環境保全活動に取り組んでいます。また、社員のボランティアによる森林の間伐など自然環境保全活動の支援も行っています。



6) 地域貢献活動

グループ本社のある京都を中心に、地域の社会福祉活動や生活環境整備などに関する活動支援を行っています。また、創業記念日は「オムロンデー」として、オムロングループ全拠点で、日頃お世話になっている地域社会への感謝を込め、清掃活動や施設訪問、献血、パソコン教室などの地域貢献活動を実施しています。

環境保全活動

私たちは、環境問題を経営の重要な課題として捉え、エコロジーとエコノミーを同時に実現させる環境経営を進めています。2002年5月に制定した環境経営の方向性と計画・目標を示す環境ビジョン「グリーンオムロン21」は、企業価値の長期的最大化と持続可能な循環型社会への貢献をその目的としています。

2003年度は、(1)事業活動で発生する廃棄物の100%再資源化と再利用化するゼロエミッションの推進、(2)仕入先に対する環境マネジメントシステム評価と購入部材に含まれる規制化学物質の調査、(3)グループ全体の環境重視の風土形成と環境取り組み加速を目的とした環境経営度評価制度の試行、などに取り組みました。

また、2004年度には、2010年までの長期環境ビジョンを策定することを計画しています。

環境会計

自らの環境保全に関する投資や費用を定量的に管理し、その投資や費用に対する効果を把握することで環境経営をより効果的に推進していくため環境会計に取り組んでいます。

2001年度より国内生産事業所を対象に導入し、2002年度には国内非生産事業所に拡大しました。今後は国内非生産関係会社、海外生産事業所へも対象を広げていきます。

2003年度は、環境保全コストをどのように配分すれば効率的に改善効果が得られるかを検証する「環境会計内部指標」の検討に着手しました。

- ・集計範囲
国内生産15事業所および国内非生産7事業所
- ・環境保全コスト
18.4億円(投資3.0億円・費用15.4億円)
- ・費用節減による経済効果:
7,440万円(前年度比実質的効果のみ)

グリーン調達・購入

欧州のRoHS^{*1}指令、WEEE^{*2}指令等により、お客様から製品に含まれる規制化学物質の使用禁止や全廃の要請が一層強まったのを受け、2003年度よりお客様に「環境を保証した製品」を提供する方針に変更しました。

こうした方針変更にとまない、「部材中の規制物質に関する情報提供とその内容に対する保証をさせていただくこと」と「環境保証を可能とするマネジメントシステムとしてISO14001などの第三者認証を取得していること」という条件を定め、仕入先認定基準を改訂しました。

今後は、改訂した仕入先認定基準により仕入先の認定を進め、2006年4月以降は仕入先認定基準を満足した「グリーン仕入先」様から部材を調達していきます。

^{*1} RoHS指令:電気電子機器特定有害物質使用制限指令(特定有害6物質の含有禁止)

^{*2} WEEE指令:廃電気電子機器指令(廃製品の回収、リサイクル)

規制化学物質削減に向けた新システムを構築

近年、欧州、米国、中国で規制化学物質の法規制が強化され、規制化学物質の管理と対応の企業姿勢がますます問われてきています。

このような背景のもと、規制化学物質削減に向け新たに部材含有化学物質調達支援システム「Rechs」を構築し、2003年10月より仕入先様から部材の規制化学物質情報を収集するとともに、製品設計や製品情報開示などに活用する環境保証製品設計支援システム「E-Warps」を構築しました。

2004年4月から、一部機能が運用開始され、RoHS指令対象物質全般に向けて活用されています。今後は製品の環境対応の情報収集や環境保証製品開発の業務改善、および海外対応も視野に入れながらシステムの機能の充実を図り、2006年3月末には全世界のオムロン製品を「環境を保証した製品」にしていく予定です。

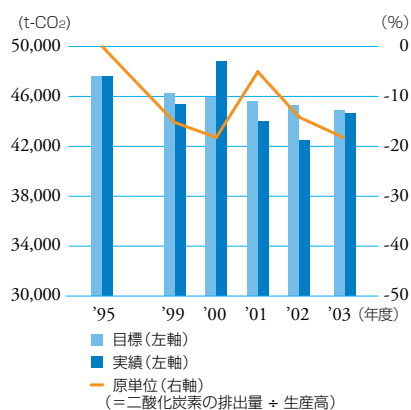
環境負荷低減活動

CO₂：

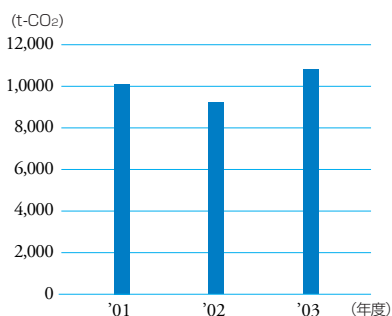
1997年の地球温暖化防止会議(COP3)で定められた日本のCO₂排出量削減目標をもとに、国内生産事業所の2010年度CO₂排出量を1995年度比11%削減し、42,540t-CO₂にすることを目標として掲げています。

国内生産事業所の2003年度CO₂排出量は大幅な生産増加に伴い、前期比2,156t-CO₂増となりました。しかし、1995年度に比べ6.2%減の44,642t-CO₂となり、年度目標(44,902t-CO₂)は達成しました。また、生産高原単位については、前期比で4%改善しました。国内非生産事業所においても生産事業所と同じく2010年度までの排出量削減目標を2004年度中に設定して取り組んでいく計画です。

国内生産事業所CO₂排出量の推移



国内非生産事業所CO₂排出量の推移



廃棄物：

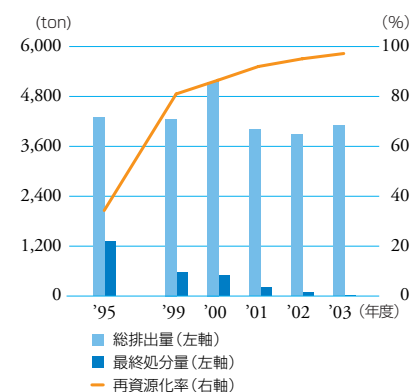
私たちは事業活動で発生する廃棄物を単純焼却や埋め立て処分することなく100%再資源化、再利用化すること=ゼロエミッションに取り組んでいます。

2003年度は国内非生産15事業所中14事業所でゼロエミッションを達成しました。残り1事業所についても2004年度中に達成する予定です。

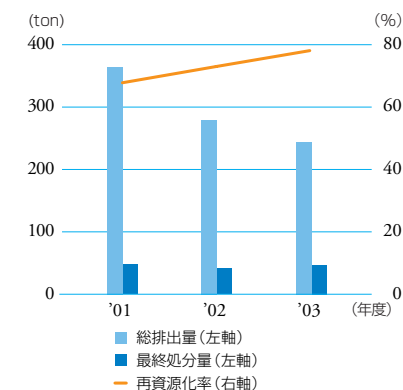
国内生産事業所合計の排出総量は2002年度比220トン増加しましたが、再資源化率は97.2%で、目標の96%をクリアすることができました。

国内非生産事業所、海外生産事業所についても、2006年度に全事業所での再資源化率100%を目標に掲げ、各年度の目標値を設定してゼロエミッションに取り組んでいきます。

国内生産事業所の廃棄物処理状況



国内非生産事業所の廃棄物処理状況



エコ商品の開発

メーカーとして、商品を通じて環境負荷を低減することが果たすべき大きな役割の一つであると認識し、1998年、「エコ商品認定制度」を制定して環境に優しい商品(エコ商品)の創出を推進しています。

エコ商品の企画・開発段階で商品が社会に与える環境負荷を事前に評価し、商品の製造・流通・使用・保守・回収・廃棄・リサイクルの各ステージでの環境負荷を可能な限り低減するために「製品アセスメント」を実施しています。

2003年度は新商品に占めるエコ商品化率50%を目標に取り組んだ結果、65商品(エコラベル認定商品23、エコ商品42)を創出し、エコ商品化率は69%を達成しました。

2001年から2003年の3年間で、エコラベル認定商品による省エネルギー効果は約3,626万kWh(CO₂換算では13,417トン)となり、省資源効果は金属材料で約100トン、樹脂材料で約451トンとなりました。



(注) 環境保全活動をはじめとした企業の社会的責任に関する活動の詳細は、「企業公器性報告書2004」にて報告しています。

コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス

グローバル企業として、競争力を強化し、当社グループの長期経営構想「グランドデザイン2010」で目指す「企業価値の長期的最大化」を実現するためには、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、経営環境変化に対応した迅速な業務執行と監視機能を強化することが不可欠です。また、リスクマネジメントとコンプライアンスを徹底し、ステークホルダーの皆様からの強い信頼を得ることも重要です。

オムロンのコーポレート・ガバナンスの考え方と方向性

当社は、普遍的ミッションとして、「企業の公器性」（社憲の精神）を掲げ、社会の発展へ貢献することを常に目指し、実践しています。この「社憲の精神」を基本的価値とし、ステークホルダー（顧客・株主・従業員・社会）の期待に連鎖する目標として、株主価値の向上を図るべく、資本市場における「企業価値の長期的最大化」を目指す「企業価値経営」を実現していきます。

「コーポレート・ガバナンスの3つの視点」

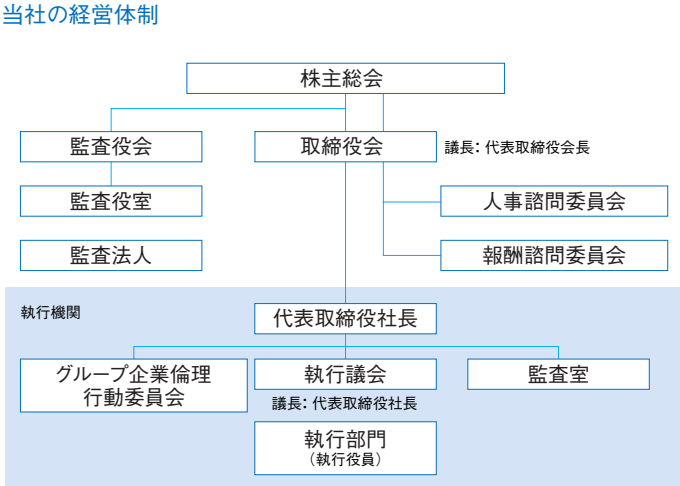
アカウンタビリティ（説明責任）の実行
当社では1999年に、執行役員制度と社内カンパニー制度を導入し、経営と執行の

分離を推し進めています。さらに、取締役会・監査役会の役割を強化させ、アカウンタビリティの強化を図っています。また、「人事諮問委員会」「報酬諮問委員会」を設け、運営の充実化を図り、全役員の人事や報酬について公正性・客観性を高めています。

ディスクロージャーと透明性の高い経営の実現
財務状況、業績、ガバナンスその他の重要情報を、公正・公平かつ適切な手段により、正確でタイムリーに開示することを目指しています。また、情報開示だけでなくとどまらず、株主や投資家からの貴重なご意見に積極的に耳を傾け、経営に活かす双方向のコミュニケーションを確立しています。

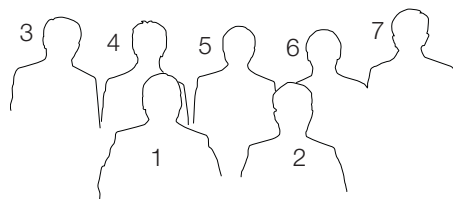
倫理性の追求
「企業倫理」は当社の経営理念であり、経営目標でもあります。また、リスクマネジメントは、企業競争力を向上させる有効なプログラムの1つと認識しています。こうした考え方にに基づき、企業倫理とリスクマネジメントを統合し、「グループ企業倫理行動委員会」を設置しました。また、コンプライアンス重視の観点から、当委員会の下に「法令遵守特別委員会」を設置しています。さらにグループ全体のリスク分析の結果から、緊急性・重要性の高いリスクへの対応として「地震対策特別委員会」、「情報リスク特別委員会」を設置し、対策立案の実施と徹底を図っています。

- 2003年度の主なコーポレート・ガバナンスに対する取組み
- ・ 社外取締役を1名から2名に増員
 - ・ 社外監査役を2名から3名に増員
 - ・ 取締役会議長とCEOを分離
 - ・ 社外取締役を委員長とする「報酬諮問委員会」を設置
 - ・ 「グループ企業倫理行動委員会」を設置



取締役、監査役および執行役員

(2004年3月31日現在)



1. 代表取締役会長
立石 義雄
2. 代表取締役社長
作田 久男
3. 取締役(社外)
橋本 昌三
4. 取締役副社長
市原 達朗
5. 取締役副社長
明致 親吾
6. 取締役副社長
立石 忠雄
7. 取締役(社外)
井上 礼之

取締役

代表取締役会長

立石 義雄

代表取締役社長

作田 久男

取締役副社長

市原 達朗

明致 親吾

立石 忠雄

取締役(社外)

橋本 昌三

井上 礼之

監査役

尾迫 勉

茂木 義三郎(社外・常勤)

中野 淑夫(社外)

千森 秀郎(社外)

執行役員

執行役員副社長

立石 文雄

執行役員専務

時田富士男

大谷 彰彦

湯川 莊一

山下 牧

滝川 豊

執行役員常務

田村 稔

皆川 泰平

紀平 邦泰

落合 敏男

外山 広樹

飛田甲次郎

葛野 敬造

浜口 邦憲

執行役員

小林 雪生

森下 義信

山本 卓二

鈴木 吉宣

作宮 明夫

藤原 啓史

雨宮 一信

樋口 英雄

財務セクション

目次

30	6年間の主要財務データ
31	四半期財務データ
32	2003年度の業績回顧と分析
38	連結貸借対照表
40	連結損益計算書
41	連結包括損益計算書
42	連結株主持分計算書
43	連結キャッシュ・フロー計算書
44	連結財務諸表に対する注記
66	独立監査人の監査報告書
67	海外・国内ネットワーク
69	投資関連情報

6年間の主要財務データ（米国会計基準により作成）

オムロン株式会社および子会社
3月31日終了事業年度

	百万円（別途記載のデータを除く）					
損益状況：	2004	2003	2002	2001	2000	1999
売上高（注記 1）	¥584,889	¥535,073	¥533,964	¥594,259	¥555,358	¥555,280
インダストリアルオートメーションビジネス	229,638	202,518	184,185	227,691	215,087	245,785
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	88,988	79,365	81,062	129,444	109,661	56,673
オートモティブエレクトロニクス						
コンポーネンツビジネス	58,824	59,480	50,800	—	—	—
ソーシャルシステムズビジネス	135,997	116,652	128,057	141,928	128,534	135,872
ヘルスケアビジネス	46,962	42,331	40,617	39,327	42,640	43,729
その他	24,480	34,727	49,243	55,869	59,436	73,221
売上原価	344,835	327,413	353,429	376,194	358,911	364,314
売上総利益	240,054	207,660	180,535	218,065	196,447	190,966
販売費及び一般管理費（試験研究開発費を除く）	142,157	135,112	134,907	131,203	133,662	136,734
試験研究開発費	46,494	40,235	41,407	42,513	36,605	42,383
営業利益	51,403	32,313	4,221	44,349	26,180	11,849
EBITDA（注記 2）	79,065	61,989	37,790	76,566	57,625	43,245
当期純利益（純損失）	26,811	511	(15,773)	22,297	11,561	2,174
キャッシュ・フロー：						
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,687	41,854	33,687	50,796	59,926	29,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	(34,484)	(30,633)	(40,121)	(32,365)	(34,180)	(29,011)
フリー・キャッシュ・フロー（注 3）	46,203	11,221	(6,434)	18,431	25,746	572
財務活動によるキャッシュ・フロー	(28,119)	(1,996)	(12,056)	(24,582)	(23,785)	21,629
現金及び現金同等物の期末残高	95,059	79,919	70,779	85,621	88,670	88,900
財政状態：						
総資産	592,273	567,399	549,366	593,144	579,489	580,586
運転資本	131,678	143,536	148,053	145,489	169,797	164,610
有利子負債残高	56,687	71,260	58,711	67,213	69,472	86,723
株主資本	274,710	251,610	298,234	325,958	336,062	321,258
1株当たり情報（単位：円）：						
当期純利益（純損失）：						
基本的	110.7	2.1	(63.5)	87.4	45.0	8.3
希薄化後	107.5	2.1	(63.5)	85.3	44.5	8.3
株主資本	1,148.3	1,036.0	1,201.2	1,311.1	1,308.6	1,250.3
現金配当額（注記 4）	20.0	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0
財務指標：						
売上高総利益率	41.0%	38.8%	33.8%	36.7%	35.4%	34.4%
売上高営業利益率	8.8%	6.0%	0.8%	7.5%	4.7%	2.1%
EBITDAマージン（注記 2）	13.5%	11.6%	7.1%	12.9%	10.4%	7.8%
売上高販売管理費比率（研究開発費を除く）	24.3%	25.3%	25.3%	22.1%	24.1%	24.6%
売上高研究開発費比率	7.9%	7.5%	7.8%	7.2%	6.6%	7.6%
総資産利益率（ROA）（注記 5）	8.3%	0.8%	(4.4%)	6.8%	3.6%	1.4%
株主資本利益率（ROE）	10.2%	0.2%	(5.1%)	6.7%	3.5%	0.7%
たな卸資産回転率（回）	4.73	4.36	4.25	4.44	4.56	4.18
総資産回転率（回）	1.01	0.96	0.93	1.01	0.96	0.95
株主資本比率	46.4%	44.3%	54.3%	55.0%	58.0%	55.3%
流動比率	171.4%	194.7%	214.4%	179.3%	215.1%	204.4%
デットエクイティレシオ（倍）	1.16	1.26	0.84	0.82	0.72	0.81
インタレストカバレッジレシオ（倍）	43.27	23.59	4.36	26.83	14.64	5.56
その他の財務データ：						
資本的支出（支払いベース）	38,115	34,454	38,896	37,583	31,146	36,696
減価償却費	27,662	29,676	33,569	32,217	31,445	31,396
従業員数（人）	24,324	23,476	25,124	24,997	24,821	23,742

注記：1. 2002年の売上高について、2003年3月31日終了事業年度の事業区分に合わせるために、報告済値の組替を行っています。
2002年度売上高報告済数値は、インダストリアルオートメーションビジネスが186,894百万円、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスが128,193百万円、ソーシャルシステムズビジネスが124,627百万円でした。2001年およびそれ以前の売上高の報告済数値については、必要なデータが収集できないため、同様の組替は不可能です。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費
EBITDAマージン=EBITDA÷売上高×100

3. フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・インフロー)-(投資活動によるキャッシュ・アウトフロー)

4. 1株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。

5. 総資産利益率（ROA）= 法人税等・少数株主損益及び会計原則変更による累積影響額調整前純利益÷総資産（期首・期末平均）×100

四半期財務データ (米国会計基準により作成)

オムロン株式会社および子会社
3月31日終了事業年度

	百万円									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通年	
	2004	2003	2004	2003	2004	2003	2004	2003	2004	2003
損益状況：										
売上高.....	134,382	116,909	135,810	129,981	146,645	131,226	168,052	156,957	584,889	535,073
インダストリアル										
オートメーションビジネス.....	54,477	46,940	56,128	51,293	57,934	50,990	61,099	53,295	229,638	202,518
エレクトロニクス										
コンポーネンツビジネス.....	22,341	19,718	21,201	19,186	23,360	19,803	22,086	20,658	88,988	79,365
オートモーティブエレクトロニクス										
コンポーネンツビジネス.....	14,593	13,738	13,631	14,637	14,995	15,274	15,605	15,831	58,824	59,480
ソーシャルシステムズビジネス ..	25,648	17,859	28,010	23,944	30,795	25,609	51,544	49,240	135,997	116,652
ヘルスケアビジネス	11,693	10,108	11,119	10,259	13,328	11,574	10,822	10,390	46,962	42,331
その他.....	5,630	8,546	5,721	10,662	6,233	7,976	6,896	7,543	24,480	34,727
営業利益.....	9,886	(252)	11,654	11,708	15,793	9,913	14,070	10,944	51,403	32,313
キャッシュ・フロー：										
営業活動によるキャッシュ・フロー ..	14,192	12,690	21,353	2,356	9,984	2,802	35,158	24,006	80,687	41,854
投資活動によるキャッシュ・フロー ..	(6,059)	(4,910)	(9,492)	(7,917)	(5,053)	(6,692)	(13,880)	(11,114)	(34,484)	(30,633)
財務活動によるキャッシュ・フロー ..	(3,403)	10,198	(14,538)	514	(1,506)	9,519	(8,672)	(22,227)	(28,119)	(1,996)
現金及び現金同等物の期末残高 ..	84,378	85,677	79,259	83,240	81,401	87,417	95,059	79,919	95,059	79,919

2003年度の業績回顧と分析

<マクロ経済環境>

1. 日本の状況

2002年度から回復を見せ始めた日本経済は、2003年度に入り、期を追ってその拡大速度を速めました。まず、世界経済の牽引役に中国が加わったことで、米国への偏った依存体質に変化が生じ、円高にもかかわらず「輸出」が腰折れすることなく拡大を続けました。加えて、長く低迷を続けてきた「内需」にも回復の兆しが見えたことも、2003年度における景気拡大の特徴といえます。とりわけ、「民間設備投資」が、年度後半から二桁の伸びを見せ始めました。デジタル家電など、久々に日本のオリジナリティーを発揮できる成長産業が産声をあげたことで、企業の設備投資マインドが大きく改善したことが背景にあります。年度第4四半期には回復の波が消費や雇用にも波及しました。

2. 海外の状況

一方、米国ではテロや財政赤字などの不安要素をかかえながらも、実質GDP成長率は2002年の2.2%から3.1%へとむしろ加速しました。減税効果も寄与したことで、とりわけ住宅投資と消費に底堅さがみえます。欧州経済は、相対的に緩慢な回復となっています。ユーロ高が輸出の足を引っ張り、個人消費も低迷から完全に抜け出ることができないものの、構造改革による企業収益には明るさも出ています。最も力強さをみせているのがアジアです。2003年実質GDP成長率は、香港、台湾、韓国において3%台、中国にいたっては9%に達しました。IT産業が活発化しているほか、オリンピック開催を控えた中国の内需拡大の恩恵が、周辺諸国にも波及しています。

<2003年度業績の総括>

2002年度に比し、売上高が9.3%増となる一方、営業利益、当期利益はそれぞれ59.1%増、52倍増と大きな伸びとなりました。なお、営業利

益、当期利益の水準は、過去最高となっています。将来への成長投資として、研究開発費を含む「販売費および一般管理費」の133億円の負担増があったものの、これを既述の増収効果(222億円)と、製造固定費の圧縮等の構造改革による成果(102億円)などで吸収したことが、大幅な利益増の主因となっていると分析しています。この結果、株主資本利益率(ROE)は、2002年度の0.2%から10.2%へと急上昇、目標としていたROE10%企業への転換を1年前倒しで達成することができました。これに伴い、フリーキャッシュフローも大きく改善するとともに、株主資本比率は前年度の44.3%から46.4%へと向上しました。

<損益計算書詳述>

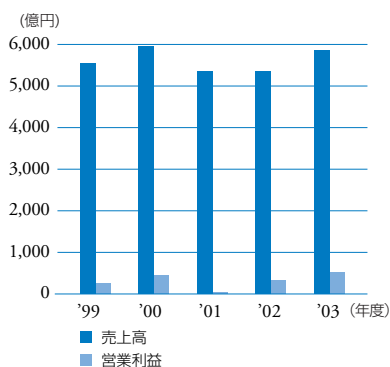
売上高

売上高は、9.3%増の584,889百万円でした。地域別には、北米を除く全地域が、また、事業セグメント別では「オートモーティブエレクトロニクスコンポーネント(AEC)」と「その他」を除く全事業が増収となりました。

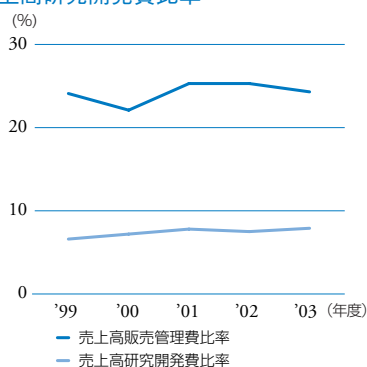
売上原価、販売費および一般管理費

売上原価と販売費および一般管理費は、売上拡大に伴い、前年度に比べそれぞれ5.3%増、5.2%増となりました。しかし、構造改革施策「VIC21」の効果もあり、売上高原価率は2.2%、同販売費及び一般管理費比率は1.0%それぞれ改善となっています。一方、試験研究開発費は前期に比べ6,259百万円増加し46,494百万円となり、売上高に対する比率は前期の7.5%から7.9%となりました。これは当社グループが試験研究開発投資を成長戦略の要として拡大戦略をとっているためであり、今後、同費用対売上負担率は、約8%の水準を維持していく計画です。

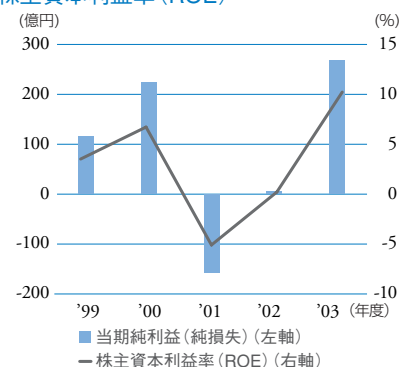
売上高と営業利益



売上高販売管理費比率と売上高研究開発費比率



当期純利益(純損失)と株主資本利益率(ROE)



営業外損益

ネット営業外損益は、3,419百万円の損失と、前年度に比べ24,162百万円の大幅改善となりました。これは主として、2002年度の一過性損失（早期退職優遇制度による退職一時金やその他構改革費用）が消滅したことによるものです。

税引前純利益、当期純利益

以上の結果、法人税等・少数株主損益及び会計原則変更による累積影響額調整前純損益は前期の4,732百万円に対し、47,984百万円となりました。なお、当期純損益は前期の511百万円に対し、当期は26,811百万円となりました。基本的1株当たり当期純利益は前期の2.1円に対し、110.7円となりました。当期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、当期および前期の業績を斟酌のうえ、年間で13円の普通配当に加え、70周年の記念配当として7円を追加し、年間20円といたしました。

<セグメント情報>

1.部門別

当年度よりオートモティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスを、従前のエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから分離する組替を行ったため、以下のセグメント別の売上高前年度比につきましては、この組替後の数値により計算しております。

カンパニー別売上高構成比

	2003年度	2003年度
IAB	39.3%	37.8%
ECB	15.2%	14.8%
AEC	10.1%	11.1%
SSB	23.3%	21.8%
HCB	8.0%	7.9%
その他	4.2%	6.5%

● インダストリアルオートメーションビジネス (IAB)

当年度のIABの売上高は、世界的な景気回復を背景に、前年度比13.4%増の229,638百万円となりました。総売上高に対する比率は39.3%です。各種制御用機器が、とりわけ半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）向けに大きな伸びを示し、自動車向けも比較的堅調でした。アプリケーションでは品質・安全・環境分野が大きく増加しました。

国内では、デジタル家電の需要をうまく捉えるべく、半導体・FPD、電子部品、自動車などへのマーケティング活動を強化するとともに、製造

業のIT化や品質向上のトータル・ソリューションの提供を積極化、基板検査装置、変位センサ、視覚センサ、モーションコントロール機器、セーフティ用機器などの売上が大きく増加しました。

海外においては、北米での売上が全般的に好調でした。欧州では設備投資不調の厳しい事業環境を、営業活動強化で補いました。東南アジアと中華圏の売上は、顧客へのダイレクトマーケティング、チャネルの強化、社会インフラへの取組みの強化等により、大きく増加しました。

● エレクトロニクスコンポーネンツビジネス (ECB)

当年度のECBの売上高は、前年度比12.1%増の88,988百万円となりました。総売上高に対する比率は15.2%です。熾烈な価格競争、売価ダウンの加速などのマイナス要因はあったものの、技術差異化による高付加価値製品の拡大に注力、家電、通信業界向けを中心に、売上高は伸ばすことができました。特に、2001年度より発売している携帯電話用バックライトの売上高が前年度比で倍増しました。また、モバイル商品も、超精密複製技術による狭ピッチの携帯電話用FPC（フレキシブルプリントサークル）コネクタや同じく携帯電話用LEDライトモジュールを中心に売上高を伸ばしました。また、通信インフラの構築が急ピッチで進む中国、欧州では、基地局用リレーの売上高が伸びました。

なお、当年度より車載電装品事業を切出し、オートモティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス（AEC）へ移管しています。

● オートモティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (AEC)

当部門の売上高は、前年度比1.1%減の58,824百万円となりました。総売上高に対する比率は10.1%です。国内では自動車生産台数がほぼ横這いとなったものの、レーザーレーダーや電動パワーステアリングコントローラー、さらにドア開閉コントローラーなどの新商品が立ち上がり、売上増に貢献しました。当社では、これらを今後の成長商品と位置づけています。

北米においては、ビッグスリーを中心に、北米の自動車生産台数が減少した上に、米ドル安や車載用リレーの激しい価格競争を受け、市場環境が厳しい状況でした。しかし、欧州、韓国、アジアは比較的堅調に推移しました。なかんずく、欧州の電装品メーカー向けの車載リレーは大きく売上高を伸ばしました。

● ソーシャルシステムズビジネス (SSB)

当年度の部門売上高は、前年度比16.6%増の135,997百万円、総売

上高に対する比率は23.3%となりました。電子決済システム事業では、2004年度下半期に予定されている新紙幣発行に向けATM(現金自動預金支払機)や紙幣自動両替機などの更新および改造需要がありました。また、海外も概ね堅調に推移しました。

駅務システム事業では、ICカード対応をはじめとする旅客サービス向上を目的とした主要機器の更新需要が堅調に推移しました。一方、交通管理・道路管理システム事業は、都市内高速道路向けが好調でした。

●ヘルスケアビジネス(HCB)

当年度のHCBの売上高は、前年度比10.9%増の46,962百万円、総売上高に対する比率は8.0%となりました。国内・海外ともに医療費抑制や健康ニーズの高まりを受けて売上が伸びています。国内では高血圧患者の増加と家庭血圧測定の有効性の浸透により、電子血圧計の売上が好調に推移しました。また新商品の投入と広告投資により、体組成計のマーケット・シェアが飛躍的に拡大しました。さらに、コンパクト性を追求したマッサージチェアも売上に寄与しました。海外においても高血圧患者の増加を背景に、全エリアでの売上が拡大しました。特に米国においては電子血圧計に加え、COPD(慢性呼吸器疾患)患者向けのネブライザの売上が大幅に増加しました。また、中国においては営業拠点、サービス拠点の拡充と、広告宣伝投資による需要喚起により、売上が大幅に伸長しました。

●その他

その他部門の売上高は、オムロンアルファテック株式会社が前年度下期から連結対象外になった影響もあり、前年度比29.5%減の24,480百万円となりました。総売上高に対する比率は4.2%です。その他部門は、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。新規事業の探索育成では遠隔監視システムなどのマシン・ツー・マシンビジネスの領域で市場性の検証を実施しました。既存事業では、コンピュータ周辺機器事業の市場価格低下の状況が、またエンタテインメント事業で業務用ゲーム機器の競争激化の状況が続きました。

2.地域別

当年度よりオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスを、従前のエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから分離する組替を行ったため、以下のセグメント別の売上高前年度比につきましては、この組替後の数値により計算しております。

●日本

事業構造改革の施策として実行した連結子会社であるオムロンアルファテック株式会社の営業譲渡によりその他部門の売上が減少したほかは、全部門が売上を伸ばしました。これらの結果、外部顧客に対する売上高は376,349百万円(前年度比10.5%増)となりました。

●北米地域

ヘルスケアビジネスは堅調に推移しましたが、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスともに、前年度より為替の影響を受け売上が減少しました。また、円高やカナダドル高の影響があったことに加え、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスでは自動車メーカーの減産が響きました。これらの結果、外部顧客に対する売上高は64,613百万円(前年度比4.3%減)となりました。

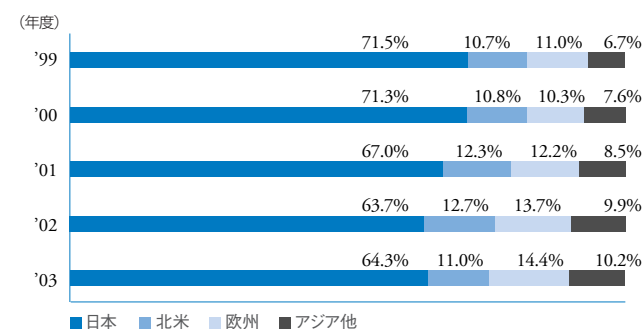
●欧州地域

経済環境は厳しい状態であったものの、ユーロ高の恩恵もあり、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスならびにヘルスケアビジネスの売上高が前年を堅調に上回ることとなりました。これらの結果、外部顧客に対する売上高は84,286百万円(前年度比14.7%増)となりました。

●アジア他地域

インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ヘルスケアビジネスともに好調に推移しました。また、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスも比較的堅調でした。外部顧客に対する売上高は59,641百万円(前年度比12.3%増)となりました。

地域別売上比率



＜バランスシート詳述＞

資産および負債・資本

当年度末の総資産は、前年度末に比べ24,874百万円(4.4%)増加し592,273百万円となりました。増加のほとんどは、流動資産(前年度末比21,113百万円増)によるものです。フリーキャッシュフローの拡大に伴い、現金及び現金同等物が15,140百万円(18.9%)増加したことで、受注拡大により受取手形および売掛金等の売掛債権が11,296百万円(9.9%)増加したことが主因です。一方、有形固定資産は、前年度末比1,678百万円(1.1%)の微増にとどまっています。投資その他の資産も、前年度末比2,083百万円(1.7%)の微増でした。これは株式市場の活況により投資有価証券の評価額が増加したためです。

当年度末の流動負債、固定負債および少数株主持分の合計は、前年度末に比べ1,774百万円(0.6%)増加し317,563百万円となりました。既述の売掛債権の増加の見合いで、支払手形及び買掛金・未払金が11,572百万円(17.0%)増加しました。また、本年9月の社債償還に伴い、1年以内に返済予定の長期債務が18,039百万円増加し30,036百万円となっています。流動比率は前年度末の195%から171%となりました。長期債務は、返済を促進したことに加え、既述の社債償還分を短期債務へシフトしたことにより、29,108百万円減少し、11,207百万円となりました。結果として、有利子負債総額は、前年度末に比べ14,573百万円(20.5%)減少し56,687百万円となりました。退職給付引当金は、前年度末に比べて992百万円(0.8%)減少し119,738百万円となりました。

当年度末の株主資本は、当年度純利益の増加によりその他の剰余金が22,162百万円増加したことに加え、投資有価証券の評価額上昇により、売却可能有価証券未実現利益が11,803百万円増加しました。一方、自己株式の買い取りを8,411百万円実施しています。その結果、前年度末に比べ23,100百万円(9.2%)増加し274,710百

万円となりました。その他の包括損失累計額には、為替換算調整額、最少退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現利益(損益)ならびにデリバティブ純損失が含まれています。これらの結果、株主資本比率は前年度末の44.3%から46.4%へと上昇、デットエクイティレシオは、前年度の1.26から1.16に改善しました。期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前年度末の1,036.01円に対し、1,148.33円となりました。

＜キャッシュ・フロー詳述＞

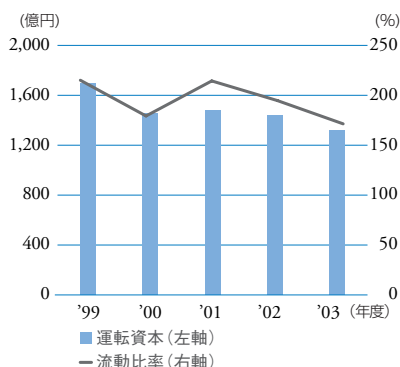
当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末に比べ15,140百万円(18.9%)増加し95,059百万円となりました。なお、当年度における為替レート変動の影響は軽微でした。

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ38,833百万円増加し80,687百万円のインフローとなりました。主因は当年度の大幅増益です。

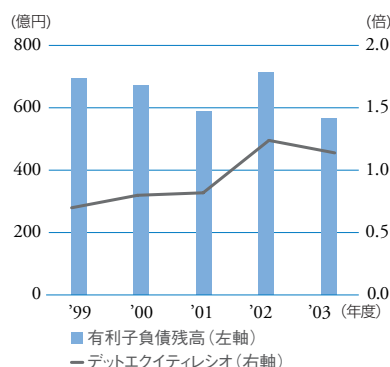
当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、34,484百万円のアウトフローと、前年度に比べ3,851百万円増大しました。この主な要因は、成長戦略に伴い設備投資を3,661百万円増大させ、38,115百万円としたことなどによるものです。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、28,119百万円のアウトフローとなり、アウトフロー額が前年度比26,123百万円増加しました。短期借入金、長期債務の返済を促進したことが要因です。また、支払配当を2,942百万円、自己株式の取得を8,411百万円実行し、合わせて11,353百万円の資金を使用しました。

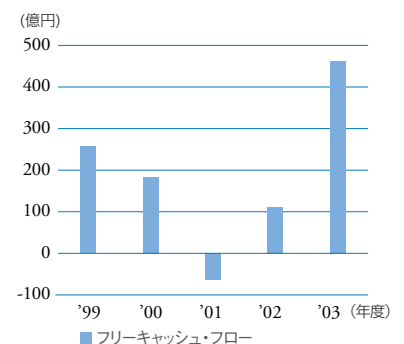
運転資本と流動比率



有利子負債残高とデットエクイティレシオ



フリーキャッシュフロー



＜リスクとリスク管理＞

当社グループの経営成績および財務状況（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、2004年6月25日現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループは、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における民生用電子部品を主力事業としており、当社の製品の需要は、これらの市場における経済状況の影響を受けます。また、当社は原材料から半完成品まで、様々な形での仕入れを行っており、需要の急激な高まりによる供給不足や仕入価格の高騰などにより、生産の停滞や原価の高騰が起こる可能性があります。

従いまして、国内外における当社の販売先、仕入先の市場の景気後退は、当社グループの製品の需要を縮小させ、その結果、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国際的な事業活動に伴うリスクについて

当社グループは海外市場において生産や販売などの事業活動を積極的に展開しています。そのため、事業展開している各国の文化的・宗教的な違い、商慣習の違い、特有の法制度や税制などの経済的情勢、テロ、戦争、その他の政治情勢などを要因とする社会的混乱などに起因するリスクが想定されます。とりわけ、当社グループは近年急激な拡大を見せる中国で生産および部品調達の規模拡大を続けており、中国における急激な政治または法環境の変化、電力をはじめとする社会インフラ対応の遅れや環境問題の顕在化、その他経済状況の変化などの中国国内における予期せぬ事象により、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

こうした事象は、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループは今後とも大きな市場成長が期待される中国など、海外における事業を強化しており、90社の海外関係会社を有しています。平成15年3月期及び平成16年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ38.3%及び39.2%となっており、今後とも

生産のシフトなど海外事業比率は高まるものと想定しています。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランスを図る等のヘッジに努めていますが、為替変動の動向によっては、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中国模倣品をはじめとする知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、中国をはじめとする特定の地域では法的規制のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。現在、中国現地に専任の担当者を置くなど、模倣品など知的財産権保護への対策を講じていますが、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、「顧客満足の最大化」を経営理念として掲げ、品質第一を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで顧客満足の最大化を図っていくことを目指しています。とりわけ品質については厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の商品の開発・製造を行うことはもちろんのこと、当社経営総務室による品質監査実施など、品質チェック体制の整備も図っており、すべての商品・サービスの品質向上に継続的に努めています。

しかしながら、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制化学物質

当社グループの製品には、欧州（EU）において2006年7月より使用が禁止となる鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材も使用しています。現在、当社グループ内に規制化学物質調査プロジェクトを設置し、仕入先と連携しながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替

部材への切替を適宜行っています。2006年3月末には全世界の当社グループの製品を「環境を保証した製品」にすべくプロジェクトを進めていますが、代替部材の不足などにより製品の切り替えが遅れた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ートの一時的な混乱などを引き起こす可能性があり、このような場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩

当社グループの業務は、生産、研究開発、販売、管理などあらゆる場面でパソコンなどIT環境に依存しており、販売や仕入においては外部とのデータ授受も行っています。このような状況に加え、最近のインターネットや大容量媒体の急速な進歩もあいまって、社内における顧客情報などの重要な情報が外部へ漏洩される可能性はますます増大しています。当社グループでは、社内情報システムへの外部からの進入を防ぐため、セキュリティの強化を図る一方、当社グループ経営総務室を中心に特別委員会を設置し、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシーをさらに高める対策を講じています。

しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超えた技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によって社内の情報が漏洩することにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 研究開発活動

当社グループは、成長と収益のバランスを確保する経営方針のもと、技術を機軸とした事業運営を進める中、研究開発投資を積極的に進めており、その結果、売上高に占める試験研究開発費の比率は、2002年度は7.5%、2003年度は7.9%となっています。当社では、研究開発における技術領域や狙いとする市場を絞り込むなどを行い、新商品寄与率の向上を図っていますが、研究開発の遅れや技術対応力が不足するなどにより研究開発の新商品寄与率が低下した場合、当社の業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは大規模な地震をはじめとする自然災害や停電等のリスクを最小限にすべく、当社経営総務室内に特別委員会を設置し、想定されるリスクの抽出ならびに対策の実行を図っています。しかしながら、自然災害によるリスクの全てを回避することは不可能であり、自然災害が発生した場合、当社の生産力の低下や販売ル

連結貸借対照表

オムロン株式会社および子会社
2004年および2003年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記 2)
	2004	2003	2004
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 95,059	¥ 79,919	\$ 896,783
受取手形及び売掛金	124,891	113,595	1,178,217
貸倒引当金	(2,823)	(3,484)	(26,632)
たな卸資産（注記 3）	70,341	75,446	663,594
繰延税金（注記 11）	18,458	20,139	174,132
その他の流動資産	10,300	9,498	97,170
流動資産合計	316,226	295,113	2,983,264
有形固定資産：			
土地	45,583	46,094	430,028
建物及び構築物	107,852	99,455	1,017,472
機械その他	141,932	137,710	1,338,981
建設仮勘定	3,760	11,313	35,472
小計	299,127	294,572	2,821,953
減価償却累計額	(148,404)	(145,527)	(1,400,038)
有形固定資産合計	150,723	149,045	1,421,915
投資その他の資産：			
関連会社に対する投資及び貸付金	1,245	1,187	11,745
投資有価証券（注記 4）	50,331	30,861	474,821
施設借用保証金	8,777	9,173	82,802
繰延税金（注記 11）	47,301	64,305	446,236
その他の資産（注記 5）	17,670	17,715	166,698
投資その他の資産合計	125,324	123,241	1,182,302
資産合計	¥592,273	¥567,399	\$5,587,481

連結財務諸表に対する注記参照。

連結財務諸表に対する注記参照。

連結損益計算書

オムロン株式会社および子会社
2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度

	百万円			千米ドル (注記 2)
	2004	2003	2002	2004
売上高				
売上原価及び費用：.....	¥584,889	¥535,073	¥533,964	\$5,517,821
売上原価.....	344,835	327,413	353,429	3,253,160
販売費及び一般管理費.....	142,157	135,112	134,907	1,341,104
試験研究開発費.....	46,494	40,235	41,407	438,623
支払利息－純額－（注記 6）.....	317	348	223	2,991
為替差損－純額－.....	1,254	575	1,506	11,830
その他費用－純額－（注記 10）.....	1,848	26,658	27,865	17,434
合計	536,905	530,341	559,337	5,065,142
法人税等・少数株主損益及び会計原則変更による累積影響額				
調整前純利益（純損失）.....	47,984	4,732	(25,373)	452,679
法人税等（注記 11）.....	20,762	3,936	(9,348)	195,868
少数株主損益及び会計原則変更による累積影響額				
調整前純利益（純損失）.....	27,222	796	(16,025)	256,811
少数株主損益.....	411	285	132	3,877
会計原則変更による累積影響額調整前純利益（純損失）.....	26,811	511	(16,157)	252,934
会計原則変更による累積影響額.....	—	—	384	—
当期純利益（純損失）.....	¥ 26,811	¥ 511	¥ (15,773)	\$ 252,934

	円			米ドル (注記 2)
	2004	2003	2002	2004
1株当たり情報（注記 13）:				
会計原則変更による累積影響額				
調整前純利益（純損失）				
基本的.....	¥110.7	¥2.1	¥(65.0)	\$1.04
希薄化後.....	107.5	2.1	(65.0)	1.01
当期純利益（純損失）				
基本的.....	110.7	2.1	(63.5)	1.04
希薄化後.....	107.5	2.1	(63.5)	1.01

連結財務諸表に対する注記参照。

連結包括損益計算書

オムロン株式会社および子会社
2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度

	百万円			千米ドル (注記 2)
	2004	2003	2002	2004
当期純利益（純損失）	¥26,811	¥ 511	¥(15,773)	\$252,934
その他の包括利益（損失）－税効果考慮後（注記 15）：				
為替換算調整額：				
当期発生為替換算調整額	(6,680)	(2,227)	6,310	(63,018)
当期損益への組替修正額	462	222	—	4,358
為替換算調整額の当期変動額	(6,218)	(2,005)	6,310	(58,660)
最小退職年金債務調整額	3,470	(27,484)	(13,973)	32,736
売却可能有価証券未実現利益（損失）：				
未実現利益（損失）当期発生額	11,916	(6,400)	(7,570)	112,415
減損に伴う当期損益への組替修正額	500	692	8,030	4,717
売却に伴う当期損益への組替修正額	(613)	661	(746)	(5,783)
未実現利益（損失）	11,803	(5,047)	(286)	111,349
デリバティブ純利益（純損失）：				
キャッシュ・フローヘッジとして指定された				
デリバティブに係る当期発生純利益（純損失）	639	(788)	(1,673)	6,028
実現額の当期損益への組替修正額	(344)	778	1,605	(3,245)
純利益（純損失）	295	(10)	(68)	2,783
その他の包括利益（損失）	9,350	(34,546)	(8,017)	88,208
包括利益（損失）	¥36,161	¥(34,035)	¥(23,790)	\$341,142

連結財務諸表に対する注記参照。

連結株主持分計算書

オムロン株式会社および子会社
2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度

	発行済株式数	百万円					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式
2001年4月1日現在残高	249,109,236	¥64,082	¥98,705	¥7,652	¥174,077	¥(17,346)	¥(1,212)
当期純損失					(15,773)		
配当金(1株当たり13円)					(3,227)		
利益準備金繰入				8	(8)		
その他の包括損失						(8,017)	
自己株式の取得							(725)
ストックオプションの行使							18
2002年3月31日現在残高	249,109,236	64,082	98,705	7,660	155,069	(25,363)	(1,919)
当期純利益					511		
配当金(1株当たり10円)					(2,455)		
利益準備金取崩				(41)	41		
その他の包括損失						(34,546)	
自己株式の取得							(10,218)
自己株式の処分(注記9)					(32)		116
2003年3月31日現在残高	249,109,236	64,082	98,705	7,619	153,134	(59,909)	(12,021)
当期純利益					26,811		
配当金(1株当たり20円)					(4,808)		
利益準備金取崩				(169)	169		
その他の包括利益						9,350	
自己株式の取得							(8,411)
ストックオプションの行使					(10)		168
2004年3月31日現在残高	249,109,236	¥64,082	¥98,705	¥7,450	¥175,296	¥(50,559)	¥(20,264)

	千米ドル（注記 2）					
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益（損失）累計額	自己株式
2003年3月31日現在残高	\$604,547	\$931,179	\$71,877	\$1,444,660	\$(565,179)	\$(113,406)
当期純利益				252,934		
配当金（1株当たり0.19米ドル）				(45,358)		
利益準備金取崩			(1,594)	1,594		
その他の包括利益					88,208	
自己株式の取得						(79,349)
ストックオプションの行使				(94)		1,585
2004年3月31日現在残高	\$604,547	\$931,179	\$70,283	\$1,653,736	\$(476,971)	\$(191,170)

連結財務諸表に対する注記参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

オムロン株式会社および子会社
2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度

	百万円			千米ドル (注記 2)
	2004	2003	2002	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益（純損失）	¥ 26,811	¥ 511	¥(15,773)	\$252,934
営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益（純損失）の調整				
減価償却費	27,662	29,676	33,569	260,962
有形固定資産除売却損（純額）	479	11	1,314	4,519
有形固定資産の減損	41	4,231	6,815	387
短期投資及び投資有価証券売却損益（純額）	(1,039)	1,221	(1,008)	(9,802)
投資有価証券及びその他の資産の減損	2,413	2,269	17,199	22,764
貸倒損失	0	465	520	0
退職給付引当金	5,016	(1,087)	2,616	47,321
繰延税金	7,235	(3,915)	(16,131)	68,255
少数株主損益	411	285	132	3,877
会計原則変更による累積影響額	—	—	(384)	—
事業売却損（益）（純額）	494	(1,550)	—	4,660
資産・負債の増減：				
受取手形及び売掛金（純額）	(10,853)	1,363	19,402	(102,387)
たな卸資産	4,105	(1,918)	17,403	38,726
その他の資産	891	214	2,279	8,406
支払手形及び買掛金・未払金	10,976	9,770	(22,291)	103,547
未払税金	6,015	232	(10,992)	56,745
未払費用及びその他流動負債	(52)	130	(1,082)	(491)
その他（純額）	82	(54)	99	774
調整合計	53,876	41,343	49,460	508,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,687	41,854	33,687	761,197
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
短期投資及び投資有価証券の売却または満期償還による収入	1,894	1,388	3,111	17,868
短期投資及び投資有価証券の取得	(1,617)	(739)	(6,181)	(15,255)
資本的支出	(38,115)	(34,454)	(38,896)	(359,575)
施設借用保証金の減少	312	592	506	2,943
有形固定資産の売却による収入	4,808	1,641	1,450	45,358
少数株主持分の買取	(1,738)	(101)	(111)	(16,396)
事業の売却（現金流出額との純額）	(365)	1,450	—	(3,443)
事業の買収（現金取得額との純額）	337	(410)	—	3,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	(34,484)	(30,633)	(40,121)	(325,321)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増加（減少）（純額）	(4,842)	2,909	5,786	(45,679)
長期債務の増加	1,011	10,358	13,102	9,538
長期債務の返済	(13,093)	(1,960)	(26,970)	(123,519)
親会社の支払配当金	(2,792)	(2,855)	(3,230)	(26,340)
少数株主への支払配当金	(150)	(230)	(37)	(1,415)
自己株式の取得	(8,411)	(10,218)	(725)	(79,349)
ストックオプションの行使	158	—	18	1,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	(28,119)	(1,996)	(12,056)	(265,273)
換算レート変動の現金及び現金同等物に与える影響	(2,944)	(85)	3,648	(27,773)
現金及び現金同等物の増減額	15,140	9,140	(14,842)	142,830
期首現金及び現金同等物残高	79,919	70,779	85,621	753,953
期末現金及び現金同等物残高	¥ 95,059	¥79,919	¥ 70,779	\$896,783

連結財務諸表に対する注記参照。

連結財務諸表に対する注記

オムロン株式会社および子会社

1. 重要な会計方針の要約

事業活動

オムロン株式会社(以下、「当社」という)は先進的なコンピュータ、コミュニケーションおよびコントロール技術により、自動化機器、部品、システムなどを国際的に製造・販売しています。当社の活動は世界30ヶ国以上に及んでおり、日本、北米、欧州、アジア・パシフィックおよび中国の5ヶ所にエリア統括会社を設置しています。

当社の商品は、タイプおよび市場等により区分され、以下のとおり、6つの社内カンパニーおよび事業開発本部にて取り扱っています。

インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーでは、プログラマブル・コントローラ、センサ、スイッチなどを含む産業用制御機器およびシステムを製造・販売しています。当カンパニーは、先進の生産システムにおける、省力化・自動化、環境保全、安全性の向上、検査自動化などのソリューションを提供しています。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーでは、家電製品、自動車、電話システム、自動販売機、オフィス機器などに用いられる電子・電気機器を製造・販売しています。

オートモティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスカンパニーでは、世界の自動車メーカーや自動車電装品メーカーに対し電装機器、コンポーネントの設計開発、生産を行い、さまざまな商品を提供しています。

ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーでは、現金自動預金支払機などの電子決済システム機器、カード認証端末、POSシステム、自動改札機・券売機などの駅務システム、交通管制・道路情報提供などの交通管理・道路管理システムなどを主として国内市場に販売しています。

アドバンスド・モジュール・ビジネスカンパニーでは、ソーシャルシステム・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーにより販売される商品の大半の製造を担当するとともに、国内の特定客先および海外市場に販売しています。

ヘルスケアビジネスカンパニーでは、電子血圧計、電子体温計、体脂肪計、ネブライザー、赤外線治療器などを提供しています。

事業開発本部は、成長可能性のある新規事業などで構成されており、周辺機器などのOA用機器、モデム、スキャナ、無停電電源装置などを提供しています。

連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本円で表示されており、米国財務会計基準審議会(以下、「FASB」という)基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」の規定で要求されるセグメント情報を除き、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されているため、会計帳簿に記帳されていないいくつかの修正事項が含まれています。

なお、一部の報告済数値について、2004年3月31日現在または同日をもって終了した事業年度の表示に合わせるために、組替を行っています。

連結方針

当連結財務諸表は、当社および子会社(以下、当社および子会社を総称して「連結会社」という)の勘定を含んでいます。連結会社間のすべての重要な取引ならびに債権債務は相殺消去されています。

関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資は、持分法を適用し計上しています。

会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結財務諸表作成にあたり、事業年度末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与えるさまざまな見積りや仮定が必要となります。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資から成っており、定期預金、コマーシャルペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいます。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として連結会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上しています。

短期投資および投資有価証券

連結会社の保有する市場性のある負債証券および持分証券は、すべて売却可能有価証券に区分されます。

売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は関連税額控除後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に含めて表示しています。なお、売却可能有価証券については、その公正価額の下落が一時的でないとみなされる事業年度において、公正価額まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めています。

その他の投資は、取得原価または見積り上の正味実現可能額のいずれか低い価額で計上しています。売却原価の算定は、移動平均法によっています。

たな卸資産

たな卸資産は主として先入先出法に基づく取得価額または時価のいずれか低い価額で計上しています。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法で算出しています。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年です。

のれんおよびその他の無形資産

当社はFASB基準書第142号「のれんおよびその他の無形資産」を適用しています。当基準書は、のれんの会計処理について償却に替え、少なくとも年1回の減損額の試算を行うことを要求しています。また、認識された無形資産について、それぞれの見積耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求しています。認識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものは、耐用年数が特定できるまでは減損額の試算が行われます。

長期性資産

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できないかもしれないという事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っています。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュフロー純額と比較することにより測定されます。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識することになります。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされます。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価しています。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しています。2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度の広告宣伝費は、それぞれ 8,391百万円（79,160千米ドル）、7,196百万円および 7,931百万円です。

発送費および取扱手数料

2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度の発送費および取扱手数料は、それぞれ 8,061百万円（76,047千米ドル）、7,300百万円および 7,342百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含んでいます。

退職給付引当金

退職給付引当金は、FASB基準書第87号「雇用主の年金会計」の規定に従って計上し、2003年に改訂されたFASB基準書第132号「年金

および退職後給付の開示」の規定に従って開示しています。また、退職給付引当金には当社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいます。

法人税等

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異を反映しています。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来における実現可能性があると認められる部分について認識しています。

税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響は、公布日の属する事業年度において損益認識しています。

製品保証

製品保証費の見積による負債は、収益認識がなされた時点でその他流動負債として計上しています。この負債は、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいています。

デリバティブ

連結会社は、FASB基準書第133号「デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理」、FASB基準書第138号「特定のデリバティブ商品および特定のヘッジに関する会計処理（FASB基準書第133号の修正）」およびFASB基準書第149号「FASB基準書第133号の修正」を適用しています。これらの基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求しています。

為替予約取引および通貨オプション取引について、デリバティブ契約締結時点において、連結会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関連する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ（「キャッシュ・フロー」ヘッジまたは「外貨」ヘッジ）に指定します。連結会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に関する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しています。この手順は、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいます。連結会社の方針によると、すべての為替予約取引および通貨オプション取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、高度に有効でなくてはなりません。

ヘッジ効果が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）に計上されます。

FASB基準書第133号および第138号適用による累積影響額は、関連税額控除後で、当期純損失の減少が約 384百万円でした。

FASB基準書第149号適用による連結財務諸表への影響は軽微です。

現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上しています。その結果、未払配当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めて表示しています。

収益の認識

連結会社は、商品の配達、商品の所有権の移転、売価の決定あるいは確定、債権の回収が可能であることなど納得性のある事象の発生をもって、収益の認識をしています。これらの事象は、顧客の商品受領時やサービスの提供時点で条件が満たされます。

株式に基づく報酬

連結会社では、従業員への株式に基づく報酬の会計処理について、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」に規定される本源的価値法を適用しており、FASB基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」に規定される開示を行なっています。

2004年3月31日現在、当社には株式に基づく従業員への報酬制度があり、詳細は注記9に記載しています。これらの制度においては、ストックオプションの権利行使価格は権利付与日の株価を上回るため、株式に基づく従業員への報酬費用は損益認識されません。

株式に基づく従業員への報酬について、当社がFASB基準書第123号に規定される公正価値法により会計処理を行なったと仮定した場合、当期純利益（純損失）および1株当たり利益に与える影響は以下のとおりです。

	百万円 (1株当たりデータを除く)			千米ドル (1株当たりデータを除く)
	2004	2003	2002	2004
報告された当期純利益(純損失)	¥26,811	¥511	¥(15,773)	\$252,934
控除:				
公正価値法により算定される株式に基づく従業員への報酬費用の合計 ..	106	91	100	1,000
仮定による当期純利益(純損失)	¥26,705	¥420	¥(15,873)	\$251,934
1株当たり損益(単位:円、米ドル):				
基本的ー報告額	¥ 110.7	¥ 2.1	¥ (63.5)	\$ 1.04
基本的ー仮定額	110.2	1.7	(63.9)	1.04
希薄化後ー報告額	107.5	2.1	(63.5)	1.01
希薄化後ー仮定額	107.1	1.7	(63.9)	1.01

2. 米ドルへの換算

連結財務諸表は、当社が所在し、活動を行っている日本の通貨である円で表示しています。円貨額の米ドル額への換算は読者のために便宜的に行っており、2004年3月31日現在のおおよその為替レートである“1米ドルあたり106円”を用いています。これらの換算は、円貨額が上記の為替レートまたはいかなる為替レートにより米ドルに換金されると解釈されるべきものではありません。

3. たな卸資産

3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
製品	¥34,983	¥39,264	\$330,028
仕掛品	15,725	16,608	148,349
材料	19,633	19,574	185,217
合計	¥70,341	¥75,446	\$663,594

4. 短期投資及び投資有価証券

売却可能有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は当期損益には含めず、関連税額控除後の金額でその他の包括利益(損失)として報告しています。

容易に確定できる市場価額の無い持分証券を除き、3月31日現在の原価、総未実現利益・損失、公正価額は有価証券の種類別に次のとおりです。

	百万円							
	2004				2003			
	原価(*)	総未実現利益	総未実現損失	公正価額	原価(*)	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
売却可能有価証券:								
負債証券	¥ 62	¥ —	¥ —	¥ 62	¥ 44	¥ —	¥ —	¥ 44
持分証券	26,949	18,915	(81)	45,783	27,947	4,000	(5,171)	26,776
売却可能有価証券合計	¥27,011	¥18,915	¥(81)	¥45,845	¥27,991	¥4,000	¥(5,171)	¥26,820

	千米ドル			
	2004			
	原価 (*)	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
負債証券.....	\$ 585	\$ —	\$ —	\$ 585
持分証券.....	254,236	178,443	(764)	431,915
売却可能有価証券合計.....	\$254,821	\$178,443	\$(764)	\$432,500

(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

2004年3月31日時点での、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券（持分証券）の総未実現損失額と公正価額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	12ヶ月未満			
	公正価額	総未実現損失	公正価額	総未実現損失
売却可能有価証券：				
持分証券	¥404	¥(81)	\$3,811	\$(764)

2004年3月31日時点で、継続して12ヶ月を越えて未実現損失を含んだ状態であった投資有価証券はありません。

市場価格の下落が一時的でないと考えられることにより認識した売却可能有価証券の減損額は、2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度において、それぞれ 847百万円（7,991千米ドル）、1,194百万円および 13,845百万円です。

売却可能有価証券の未実現損益（純額、関連税額控除後）は、2004年および2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ 11,803百万円（111,349千米ドル）および 5,047百万円減少しました。売却可能有価証券に区分された負債証券は、2006年3月末までに順次償還期限が到来します。

売却可能有価証券の売却収入は、2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,833百万円（17,292千米ドル）、1,240百万円および 2,750百万円です。

売却益の総額は、2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度において、それぞれ 1,120百万円（10,566千米ドル）、78百万円および 1,608百万円です。

売却損の総額は、2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度において、それぞれ 82百万円（774千米ドル）、1,218百万円および 321百万円です。

5. のれん及びその他の無形固定資産

2004年および2003年3月31日現在における、のれんを除く無形資産は以下のとおりです。

	百万円			
	2004		2003	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却対象無形固定資産：				
ソフトウェア.....	¥24,531	¥14,392	¥21,780	¥10,268
その他.....	4,001	2,952	3,842	2,838
合計.....	¥28,532	¥17,344	¥25,622	¥13,106

	千米ドル	
	2004	
	取得原価	償却累計額
償却対象無形固定資産：		
ソフトウェア	\$231,425	\$135,774
その他	37,745	27,849
合計	\$269,170	\$163,623

2004年および2003年3月31日現在における、非償却無形資産の金額には重要性がありません。

2004年および2003年3月31日終了事業年度における償却費合計はそれぞれ 4,625百万円 (43,632千米ドル)、4,544百万円です。

次期以降5年間ににおける見積り償却費は、次のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2005.	¥3,440	\$33,453
2006.	3,274	30,887
2007.	2,337	22,047
2008.	1,504	14,189
2009.	479	4,519

2004年および2003年3月31日現在におけるのれんの計上額および2004年3月31日終了事業年度におけるのれんの変動には重要性がありません。

6. 短期借入金及び長期債務

短期借入金の2004年および2003年3月31日現在の残高に係る支払利息の加重平均利率は、それぞれ1.2% および 1.2%です

3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
第3回無担保転換社債			
利率 1.7%、償還期限 2004年9月	¥29,735	¥29,735	\$280,519
銀行およびその他の金融機関からの借入金			
利率は概ね 0.4%～3.8%、大半の最終返済年度			
2006年3月31日終了事業年度	10,986	21,802	103,641
その他	522	775	4,924
合計	41,243	52,312	389,084
1年内返済予定額の控除	30,036	11,997	283,358
長期債務 (1年内返済予定額控除後)	¥11,207	¥40,315	\$105,726

2004年3月31日現在の長期債務の年度別返済または償還予定額は、次のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2005.....	¥30,036	\$283,358
2006.....	10,404	98,150
2007.....	89	840
2008.....	69	651
2009.....	—	—
2010 年以降.....	645	6,085
合計.....	¥41,243	\$389,084

転換社債は、市場価額等により連結会社が購入することができます。償還期限の到来する前に、当社の任意で全部または一部を早期償還することができ、2004年3月末時点での償還価額は全て当初予定価額となっています。

2004年3月31日現在、転換社債の転換可能株式数は 10,026,639株です。転換社債の転換価格は 2004年3月31日現在、2,965円60銭(27.98米ドル)です。

日本では一般的ですが、短期借入金および長期債務の契約では、債権者である銀行の要求により、追加担保を差し入れる旨の規定があり、債権者である銀行は、返済の遅延や不履行などが生じた場合にこれらの担保と債権を相殺することができます。連結会社は、このような要求を受けたことはありません。

日本では一般的ですが、連結会社は短期借入金および長期債務の債権者である銀行に預金を行っています。これらの預金の払い戻しについて、法的に、あるいは契約上の制限はありません。

短期借入金および長期債務に係る支払利息の費用計上額は、2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,217百万円（11,481千米ドル）、1,430百万円および1,291百万円です。

7. リース

連結会社は、主として事務所および設備を対象に、さまざまなリース期間のオペレーティング・リースを行っています。リース期間が満了すれば、通常、更新または他のリースにより借り替えがなされます。2004年3月31日現在、解約不能残存期間が1年を超える契約について、解約不能リースの将来最小賃借料支払額に関する情報は、次のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2005.....	¥ 2,590	\$ 24,434
2006.....	2,386	22,509
2007.....	2,206	20,811
2008.....	1,975	18,632
2009.....	1,546	14,585
2010 年以降.....	15,649	147,632
合計.....	¥26,352	\$248,603

賃借料の総額は、2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度において、それぞれ 11,059百万円(104,330千米ドル)、12,818百万円および 11,322百万円です。

8. 退職給付関連費用

当社および国内子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金制度および調整年金制度を採用しています。給付額は、当該従業員の退職時における勤続年数、その他の要素によって算定されます。通常、退職一時金について、退職事由が会社都合の場合は、自己都合の場合に比べ増額されます。

当社および国内子会社は、これらの退職給付に備え一定部分について、年金制度への拠出を行っています。年金制度への拠出額は、日本の法人税法において認められる年金数理計算により算出されます。当社および大半の国内子会社では厚生年金基金制度を採用しています。

当制度は日本政府の社会福祉制度と関連しており、基本部分は従業員と事業主の拠出により成り立っており、加算部分は事業主により設定されています。

年金給付の基本部分は日本の厚生労働省によって規定されており、満65歳から配偶者が死去するまで給付されます。加算部分は一定の条件に基づいて定期的に給付を受けることも可能ですが、一般的に退職時に一時に支給されます。

2003年1月、EITFはEITF基準書第03-2号「日本政府への厚生年金基金代行部分返上の会計処理」について最終合意に至りました。EITF基準書第03-2号は、日本の厚生年金保険法により設置された確定給付型年金制度である厚生年金基金代行部分の日本政府への返上についての会計処理を規定しています。

厚生年金基金の代行部分の返上は4段階のフェーズに区分されます。EITF基準書第03-2号は加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務および関連する年金資産の代行部分の政府への返還が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しています。政府へ返還されるべき債務と資産との差額は、政府からの補助金として会計処理されます。

2004年4月26日に厚生年金基金の代行部分について、当社は日本政府より将来分支給義務免除の認可を受けています。代行返上により移管される資産や負債などの連結財務諸表に与える影響額については、未定です。

予測給付債務と年金資産の状況

調整年金制度を採用している会社の保険数理に基づいて計算された予測給付債務および年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
予測給付債務の変動：			
期首予測給付債務	¥ 248,378	¥ 232,178	\$ 2,343,189
勤務費用（従業員拠出控除後）	7,981	9,611	75,292
利息費用	4,968	5,804	46,868
従業員拠出	931	942	8,783
保険数理差異	2,813	13,340	26,538
給付支払	(4,443)	(8,829)	(41,915)
清算支払	(981)	(4,668)	(9,255)
期末予測給付債務	¥ 259,647	¥ 248,378	\$ 2,449,500
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価額	105,311	119,487	993,500
年金資産の実際収益	8,368	(17,608)	78,943
事業主拠出	5,789	6,233	54,613
従業員拠出	931	942	8,783
給付支払	(3,228)	(3,743)	(30,453)
期末年金資産公正価額	¥ 117,171	¥ 105,311	\$ 1,105,386
年金資産を上回る予測給付債務	(142,476)	(143,067)	(1,344,114)
未認識保険数理差異	108,395	113,301	1,022,594
未認識過去勤務収益	(3,603)	(3,904)	(33,991)
未認識移行時債務	—	268	—
正味認識額	¥ (37,684)	¥ (33,402)	\$ (355,511)
連結貸借対照表計上額：			
当該調整年金制度に係る退職給付引当金	¥(115,784)	¥(117,382)	\$ (1,092,302)
その他の包括損失累計額（関連税額控除前）	78,100	83,980	736,792
正味認識額	¥ (37,684)	¥ (33,402)	\$ (355,510)
期末累積給付債務	¥ 232,955	¥ 222,693	\$ 2,197,689

期間純年金費用の構成

調整年金制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されています。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
勤務費用（従業員拠出控除後）	¥ 7,981	¥ 9,611	\$ 75,292
予測給付債務に係る利息費用	4,968	5,804	46,868
年金資産の期待収益	(4,210)	(4,072)	(39,717)
償却費用	3,530	2,742	33,302
合計	¥12,269	¥14,085	\$115,745

FASB基準書第87号「事業主の年金会計」の規定によると、累積給付債務が年金資産の公正価額と退職給付引当金の合計額を超える額について、追加最小退職年金債務を認識します。

最小退職年金債務の変動額は、関連税額控除後の金額でその他の包括利益に含まれます。未認識移行時差異、未認識保険数理差異および未認識過去勤務収益の償却期間は15年としています。

測定日

退職給付および年金制度の大部分を占める当社および一部の国内子会社は、12月31日を測定日としています。

測定日後の2004年2月に当社および一部の国内子会社は退職給付制度を変更しました。この変更により予測給付債務は15,546百万円（146,660千米ドル）減少し、この影響は2005年3月31日終了事業年度の財務諸表に反映されることになります。

前提条件

2004年3月31日ならびに2003年3月31日時点での給付債務の数理計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりです。

	2004	2003
割引率	2.0%	2.0%
将来の昇給率	2.0	2.0

2004年3月31日ならびに2003年3月31日時点での年金費用の数理計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりです。

	2004	2003	2002
割引率	2.0%	2.5%	3.0%
将来の昇給率	2.0	3.0	3.0
年金資産の長期期待収益率	3.0	4.0	4.0

当社は、将来収益に対する予測や過去の運用実績、経済動向に基づき長期期待収益率を設定しています。

年金資産

資産カテゴリー別の年金資産の構成は以下のとおりです。

資産カテゴリー	2004	2003
現預金	14.4%	—%
持分有価証券	25.0	60.6
負債有価証券	43.5	27.1
生保一般勘定	10.8	11.9
その他	6.3	0.4
合計	100.0%	100.0%

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分有価証券及び負債有価証券の最適な組み合わせからなる基本ポートフォリオを策定しております。

年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分有価証券及び負債有価証券に投資されます。

当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成する為に基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直します。

なお、当社普通株式が、2003年12月31日現在で総額53百万円(500千米ドル)(年金資産全体の0.04%)2002年12月31日現在で総額111百万円(年金資産全体の0.11%)、それぞれ持分有価証券の中に含まれております。

キャッシュフロー

当社は、2005年3月31日終了事業年度中に国内の退職給付および年金制度に対して、5,712百万円(53,887千米ドル)の拠出を予定しております。

欧州子会社の一部の従業員を対象とした確定給付型年金制度があります。この制度に係る予測給付債務および年金資産の公正価額は、2004年3月31日現在、それぞれ 1,285百万円(12,123千米ドル)、1,125百万円(10,613千米ドル)、2003年3月31日現在、それぞれ 1,315百万円、887百万円です。

連結会社には、連結会社によって運営されている調整年金制度以外の退職給付制度もあります。これらの制度では、従業員の退職時に退職一時金が支給されます。ただし、退任取締役および退任監査役については、支給前に株主総会での承認が必要となります。連結会社ではこれらの制度に係る債務として、期末要支給額を退職給付引当金に計上しており、期末要支給額は当該制度に係る累積給付債務を超えるものです。

日本における拠出型給付制度以外の制度に係る退職給付引当金の2004年および2003年3月31日現在の残高は、それぞれ 3,954百万円(37,302千米ドル)および 3,348百万円です。また、これらの制度に係る退職給付関連費用の総額は2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度において、それぞれ 1,688百万円(15,925千米ドル)、890百万円および2,385百万円です。

9. 資本

日本の会社は、2001年10月1日以来改正されている日本の商法によって規制されています。

商法の改正では、株式券面額の規定が廃止されるとともに、新株発行総額の50%の資本金への繰入れと残りの50%の資本剰余金の一部である資本準備金への繰入れが規定されました。また、取締役会の決議に基づき、株式分割を行い、既存株主に対し払込金なしで新株を割り当てることができることとなりました。このような株式分割による株主資本の総額の変化は、一般的にはありません。

改正商法では、支払配当と利益処分による社外流出項目の総額の少なくとも10%を、利益準備金(利益剰余金の一部)として、利益準備金と資本準備金が資本金の25%に達するまで繰入れることが規定されています。また、資本準備金と利益準備金の総額のうち、資本金の25%を超える部分については、株主総会の決議により、配当可能利益とすることができるようになり、資本準備金および利益準備金の一部の資本金への繰入れも、取締役会の決議によって可能になりました。

改正商法では、自己株式の買い取りと金庫株としての保有に関する規制が廃止され、定時株主総会の決議、または、会社の定款に定められている限り取締役会の決議により、自己株式の買い取りおよび処分が可能になりました。自己株式の買い取り総額については、将来配当可能額と株主総会で取崩決議が行われた場合における資本金、資本剰余金および利益剰余金の合計額を超えることはできません。

資本剰余金と利益準備金については、取締役会の決議により資本金への組入れが可能で、配当可能利益の一部であるその他の剰余金については株主総会の決議により資本金への組入れを行うことができます。

事業年度に対応する支払配当は、当該事業年度終了後に開催される株主総会において承認されます。また、商法の制約の範囲内であれば、取締役会決議により中間配当を支払う場合もあります。

連結その他の剰余金のうち配当可能利益は、日本において一般に認められる会計原則および商法に基づいて作成された当社の財務諸表上のその他の剰余金に基づくことが、日本の商法に規定されています。2004年3月31日現在、その他の剰余金のうち 31,086百万円(293,264千円)を将来の配当に充てることができますが、配当支払においては上記の規定により利益準備金への繰入が必要となる場合があります。2003年、当社は、当社の保有する自己株式を交付することにより、いくつかの国内子会社の少数株主持分を取得しました。帳簿価額および公正価額 84百万円の少数株主持分を取得するために当社は 52,275株の自己株式を交付しました。これらの取引により、自己株式の取得価額と、少数株主持分取得の効力発生日における交付自己株式の公正価額との差額として、自己株式処分損が 32百万円発生し、その他の剰余金が直接減額されました。

ストックオプション

当社は、当社の特定の取締役および使用人に対し、定額ストックオプション制度により当社の普通株式を購入できるオプションを付与しています。承認済の付与可能株式のすべてが付与されています。

この制度では、それぞれのオプションの権利行使価格は、権利付与日の当社普通株式の市場価格を上回り、付与日の5年後に権利行使期限が到来します。また、通常、付与日の3年後に権利確定し、権利行使可能となります。2004年3月31日終了事業年度における当社の定額ストックオプション制度の概要および関連する情報は次のとおりです。

	円		
	株式数	加重平均行使価格	期中に権利付与したオプションの加重平均公正価値
定額オプション			
2001年4月1日現在未決済オプション	498,000	¥2,467	
権利付与	292,000	2,306	325
権利行使	(10,000)	1,839	
権利行使期限切れ	(85,000)	2,161	
2002年3月31日現在未決済オプション	695,000	2,446	
権利付与	276,000	1,913	285
2003年3月31日現在未決済オプション	971,000	2,294	
権利付与	204,000	2,435	736
権利行使	(86,000)	1,839	
2004年3月31日現在未決済オプション	1,089,000	¥2,357	

	米ドル	
	加重平均 行使価格	期中に権利 付与したオプションの 加重平均公正価値
2003年3月31日現在未決済オプション.....	\$21.64	
権利付与	22.97	\$6.94
権利行使	17.34	
2004年3月31日現在未決済オプション.....	\$22.24	

	円	
	株式数	加重平均 行使価格
2002年3月31日現在権利行使可能オプション.....	143,000	¥1,839
2003年3月31日現在権利行使可能オプション.....	403,000	¥2,547
2004年3月31日現在権利行使可能オプション.....	609,000	¥2,531

	米ドル	
	株式数	加重平均 行使価格
2004年3月31日現在権利行使可能オプション.....	609,000	\$23.88

2004年3月31日現在の定額ストックオプションに関する情報は次のとおりです。

未決済オプション				権利行使可能オプション	
円		加重平均 残存契約期間	円	株式数	円
行使価格の範囲	株式数		加重平均 行使価格		加重平均 行使価格
¥1,839	57,000	0.25 年	¥1,839	57,000	¥1,839
2,936	260,000	1.25 年	2,936	260,000	2,936
2,306	292,000	2.25 年	2,306	292,000	2,306
1,913	276,000	3.25 年	1,913	—	—
2,435	204,000	4.25 年	2,435	—	—
¥1,839 to ¥2,936	1,089,000	2.54 年	¥2,357	609,000	¥2,531

未決済オプション				権利行使可能オプション	
米ドル		加重平均 残存契約期間	米ドル	株式数	米ドル
行使価格の範囲	株式数		加重平均 行使価格		加重平均 行使価格
\$17.35	57,000	0.25 年	\$17.35	57,000	\$17.35
27.70	260,000	1.25 年	27.70	260,000	27.70
21.75	292,000	2.25 年	21.75	292,000	21.75
18.05	276,000	3.25 年	18.05	—	—
22.97	204,000	4.25 年	22.97	—	—
\$17.35 to \$27.70	1,089,000	2.54 年	\$22.24	609,000	\$23.88

付与日におけるオプションの公正価値は、以下の前提に基づきブラック・ショールズ・オプション価格算定モデルにより算出しています。

	2004	2003	2002
非危険利子率	0.738%	0.271%	0.560%
予想変動率	45.0	25.0	20.0
予想配当利回り	0.857	0.559	0.576
予想期間	3.5年	3.5年	3.5年

当社が用いたブラック・ショールズ・オプション価格形成モデルは、権利確定期間の設定が無く、かつ、売買可能なオプションの公正価値を見積もる際に使用するために考案されたものです。さらに、オプション価格算定にあたっては、株価の予想変動率を含む極めて主観的な仮定が必要となります。当社の経営者の意見では、当社のストックオプションは、市場で売買されるオプションとは大きく異なる性質を有しており、また、主観的な仮定を変更した場合、公正価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、現存するいくつかの価格算定モデルは、当社のストックオプションの公正価値を測定する上で、必ずしも単一の信頼しうる方法を規定するものではありません。

10. その他費用－純額－

2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度のその他費用－純額－の内訳は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
投資有価証券及びその他の資産の減損	¥ 2,413	¥2,269	¥17,199	\$22,764
固定資産除売却損失(純額)	479	11	1,314	4,519
有形固定資産の減損	41	4,231	6,815	387
短期投資及び投資有価証券売却損失(利益)(純額)	(1,039)	1,221	(1,008)	(9,802)
事業売却損(益)(純額)	494	(1,550)	—	4,660
早期退職優遇制度等に伴う人的費用	—	18,968	—	—
その他(純額)	(540)	1,508	3,545	(5,094)
合計	¥ 1,848	¥26,658	¥27,865	\$17,434

連結会社は、一部の長期性資産について、廃棄の可能性も含む将来の転用を考慮に入れ、減損の検討を実施しました。その結果、一部の土地および建物（主として、2004年、2002年においては社員寮、2003年においては研究所）について、減損が生じていると判断され、公正価値への評価減が実施されました。見積公正価値は主として独立した、土地および建物の不動産鑑定によっています。

2003年3月31日終了事業年度において、当社および大半の国内子会社では年齢、勤続期間など一定の条件を満たす全従業員を対象として早期退職優遇措置を実施しました。当措置に応募した従業員には、通常の退職給付に加え、退職加算金が支給されました。

11. 法人税等

2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度の法人税等の内訳は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
当期税額	¥13,527	¥ 7,851	¥ 6,783	\$127,613
繰延税額(以下の項目を除く)	7,135	(5,600)	(17,679)	67,311
繰延税金資産に係る期首評価性引当金の変更影響額	(27)	136	1,548	(254)
法定実効税率の変更に係る繰延税金資産及び負債の調整額	127	1,549	—	1,198
合計	¥20,762	¥ 3,936	¥ (9,348)	\$195,868

連結会社の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、次の事由により日本の法定税率とは異なっています。

	2004	2003	2002
日本の法定税率	42.0%	42.0%	(42.0)%
増加(減少)理由:			
永久的損金不算入項目	1.0	7.7	1.9
税効果が認識されていない子会社の当期損失	1.0	38.7	3.3
子会社売却による税務上の損失	—	(33.0)	—
海外子会社の税率差	(0.6)	(14.9)	(1.3)
繰延税金資産に係る期首評価性引当金の変更影響	(0.1)	2.9	0.4
日本の法定実効税率変更の影響	0.3	32.7	—
その他(純額)	(0.3)	7.1	0.9
実効税率	43.3%	83.2%	(36.8)%

当社および国内子会社は、利益に対してさまざまな税金が課せられますが、それらを合計すると日本の法定税率は、2003年、2002年および2001年3月31日終了事業年度において 42.0%です。

日本の地方税法の改正が2003年3月31日に公布され、法定税率は2004年4月1日付で 42.0%から 41.0%に引き下げられることになりました。2003年3月31日現在の繰延税金資産および負債は、当該資産または負債の実現が見込まれる期間を検討して、両方の税率を用いて測定されています。この改正による法人税等への影響は2004年および2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ127百万円(1,198千米ドル)、1,549百万円の増加でした。

2004年および2003年3月31日現在の繰延税金資産および負債計上の原因となった一時的差異および繰越欠損金などの主なものは次のとおりです。

	百万円			
	2004		2003	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
たな卸資産の評価	¥ 3,215	¥ —	¥ 3,761	¥ —
未払賞与及び有給休暇費用	5,432	—	4,682	—
退職給付引当金	14,942	—	12,319	—
事業税	676	—	150	—
未実現損益	2,349	—	2,547	—
市場性のある有価証券	—	7,721	480	—
有形固定資産	1,683	—	2,369	—
貸倒引当金	1,249	47	2,531	99
土地売却益	—	—	—	1,050
最小退職年金債務の調整	32,020	—	34,431	—
その他の一時的差異	10,641	2,578	10,827	1,792
繰越税額控除	4,205	—	4,124	—
繰越欠損金	6,185	—	16,226	—
小計	82,597	10,346	94,447	2,941
評価性引当金	(7,118)	—	(8,348)	—
合計	¥75,479	¥10,346	¥86,099	¥2,941

	千米ドル	
	2004	
	繰延税金資産	繰延税金負債
たな卸資産の評価	\$ 30,330	\$ —
未払賞与及び有給休暇費用	51,245	—
退職給付引当金	140,962	—
事業税	6,377	—
未実現損益	22,160	—
市場性のある有価証券	—	72,840
有形固定資産	15,877	—
貸倒引当金	11,783	443
最小退職年金債務の調整	302,075	—
その他の一時的差異	100,387	24,321
繰越税額控除	39,670	—
繰越欠損金	58,349	—
小計	779,215	97,604
評価性引当金	(67,151)	—
合計	\$712,064	\$ 97,604

評価性引当金は、2004年3月31日終了事業年度においてそれぞれ 1,230百万円 (11,604千米ドル) 減少し、2003 年および2002年3月31日終了事業年度においてそれぞれ、1,226百万円および 1,779百万円増加しました。

連結会社が有している税務上将来の所得と相殺できる繰越欠損金は、2004年3月31日現在約 16,063百万円 (151,534千米ドル) で、その大部分は2009年に控除期限が到来します。

当社は、子会社の留保利益について、再投資を予定している限りにおいて、日本の法人税は適用していません。再投資が予定されており、日本の法人税を適用していない海外子会社の留保利益は、2004年および2003年3月31日現在、それぞれ 47,638百万円 (449,415千米ドル) および 62,094百万円です。国内子会社から受け取る配当金については、概ね非課税です。

12. 外国における活動

2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度の海外子会社の売上高および総資産は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
売上高.....	¥208,540	¥194,498	¥176,096	\$1,967,358
総資産.....	¥162,630	¥158,300	¥146,734	\$1,534,245

13. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益（純損失）の算出は、当期純利益（純損失）を加重平均による期中平均発行済普通株式数で除しています。

希薄化後1株当たり当期純利益（純損失）の算出にあたって、転換社債については転換請求権の行使を仮定した場合の希薄化効果、ストックオプションについては権利行使を仮定した場合の金庫株方式による希薄化効果を加味しています。

基本および希薄化後1株当たり当期純利益（純損失）の算出における分子、分母の調整表は次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
会計原則変更による累積影響額				
調整前純利益（純損失）.....	¥26,811	¥511	¥(16,157)	\$252,934
希薄化効果：				
第3回無担保転換社債（償還期限2004年）.....	327	—	—	3,085
希薄化後会計原則変更による累積影響額調整前純利益（純損失）.....	¥27,138	¥511	¥(16,157)	\$256,019

	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
当期純利益（純損失）.....	¥26,811	¥511	¥(15,773)	\$252,934
希薄化効果：				
第3回無担保転換社債（償還期限2004年）.....	327	—	—	3,085
希薄化後当期純利益（純損失）.....	¥27,138	¥511	¥(15,773)	\$256,019

	株式数		
	2004	2003	2002
加重平均による期中平均発行済普通株式数.....	242,296,332	247,336,015	248,401,803
希薄化効果：			
第3回無担保転換社債（償還期限2004年）.....	10,026,639	—	—
ストックオプション.....	53,053	—	—
希薄化後発行済普通株式数.....	252,376,024	247,336,015	248,401,803

2003年および2002年3月31日終了事業年度においては、転換社債の転換請求権の行使およびストックオプションの権利行使を仮定した場合の当期純利益および発行済普通株式数に与える影響は、いずれも希薄化効果をもたらさないため、上記の計算から除いています。

14. キャッシュ・フローの追加情報

2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度のキャッシュ・フローの追加情報は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
支払利息の支払額	¥1,217	¥1,431	¥ 1,264	\$11,481
当期税金の支払額	7,508	7,588	17,748	70,830
キャッシュ・フローを伴わない投資および財務活動の注記：				
資本的支出に関連する債務	3,848	1,320	1,516	36,302
自己株式の交付により取得した少数株主持分の公正価額	—	84	—	—

15. その他の包括利益 (損失)

2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度のその他の包括利益 (損失) 累計額の項目別増減額および残高は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
為替換算調整額：				
期首残高	¥ (9,407)	¥ (7,402)	¥(13,712)	\$ (88,745)
当期増減額	(6,218)	(2,005)	6,310	(58,660)
期末残高	(15,625)	(9,407)	(7,402)	(147,405)
最小退職年金債務調整額：				
期首残高	(48,708)	(21,224)	(7,251)	(459,509)
当期増減額	3,470	(27,484)	(13,973)	32,736
期末残高	(45,238)	(48,708)	(21,224)	(426,773)
売却可能有価証券未実現利益 (損失)：				
期首残高	(1,716)	3,331	3,617	(16,189)
当期増減額	11,803	(5,047)	(286)	111,349
期末残高	10,087	(1,716)	3,331	95,160
デリバティブ純損失：				
期首残高	(78)	(68)	—	(736)
当期増減額	295	(10)	(68)	2,783
期末残高	217	(78)	(68)	2,047
その他の包括損失累計額合計：				
期首残高	(59,909)	(25,363)	(17,346)	(565,179)
当期増減額	9,350	(34,546)	(8,017)	88,208
期末残高	¥(50,559)	¥(59,909)	¥(25,363)	\$(476,971)

2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度のその他の包括利益（損失）の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりです。

	百万円								
	2004			2003			2002		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額：									
当期発生為替換算調整額.....	¥ (6,875)	¥ 195	¥ (6,680)	¥ (2,227)	¥ —	¥ (2,227)	¥ 6,310	¥ —	¥ 6,310
当期損益への組替修正額.....	462	—	462	222	—	222	—	—	—
為替換算調整額の当期変動額.....	(6,413)	195	(6,218)	(2,005)	—	(2,005)	6,310	—	6,310
最小退職年金債務調整額.....	5,880	(2,410)	3,470	(47,387)	19,903	(27,484)	(24,091)	10,118	(13,973)
売却可能有価証券未実現利益（損失）：									
未実現利益（損失）当期発生額.....	20,196	(8,280)	11,916	(11,036)	4,636	(6,400)	(13,052)	5,482	(7,570)
減損に伴う当期損益への組替修正額.....	847	(347)	500	1,194	(502)	692	13,845	(5,815)	8,030
売却に伴う当期損益への組替修正額.....	(1,038)	425	(613)	1,140	(479)	661	(1,287)	541	(746)
未実現利益（損失）.....	20,005	(8,202)	11,803	(8,702)	3,655	(5,047)	(494)	208	(286)
デリバティブ純利益（純損失）：									
キャッシュ・フローヘッジとして									
指定されたデリバティブにかかる									
当期発生純利益（純損失）.....	1,095	(456)	639	(1,358)	570	(788)	(2,884)	1,211	(1,673)
実現額の当期損益への組替修正額.....	(592)	248	(344)	1,340	(562)	778	2,767	(1,162)	1,605
純損失.....	503	(208)	295	(18)	8	(10)	(117)	49	(68)
その他の包括利益（損失）.....	¥19,975	¥(10,625)	¥ 9,350	¥(58,112)	¥23,566	¥(34,546)	¥(18,392)	¥10,375	¥ (8,017)

	千米ドル		
	2004		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額：			
当期発生為替換算調整額.....	\$(64,858)	\$ 1,840	\$(63,018)
当期損益への組替修正額.....	4,358	—	4,358
為替換算調整額の当期変動額.....	(60,500)	1,840	(58,660)
最小退職年金債務調整額.....	55,472	(22,736)	32,736
売却可能有価証券未実現利益（損失）：			
未実現利益（損失）当期発生額.....	190,528	(78,113)	112,415
減損に伴う当期損益への組替修正額.....	7,991	(3,274)	4,717
売却に伴う当期損益への組替修正額.....	(9,792)	4,009	(5,783)
未実現利益（損失）.....	188,727	(77,378)	111,349
デリバティブ純利益（純損失）：			
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブにかかる当期発生純利益（純損失）.....	10,330	(4,302)	6,028
実現額の当期損益への組替修正額.....	(5,585)	2,340	(3,245)
純損失.....	4,745	(1,962)	2,783
その他の包括利益（損失）.....	\$188,444	\$(100,236)	\$ 88,208

16. 金融商品及びリスク管理

金融商品

2004年および2003年3月31日現在、連結会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、次のとおりです。

	百万円			
	2004		2003	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
デリバティブ取引以外：				
長期債務（1年内返済予定額を含む）.....	¥(41,243)	¥(42,707)	¥(52,312)	¥(53,669)
デリバティブ取引：				
その他の流動資産（負債）：				
為替予約取引.....	613	613	(198)	(198)

	千円ドル	
	2004	
	帳簿価額	見積公正価額
デリバティブ取引以外：		
長期債務（1年内返済予定額を含む）.....	\$(389,084)	\$(402,896)
デリバティブ取引：		
その他の流動資産：		
為替予約取引.....	5,783	5,783

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いています：

デリバティブ取引以外

- (1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金・未払金：公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積もっています。
- (2) 短期投資および投資有価証券（注記 4）：
公正価額は時価または類似証券の時価に基づいて見積算定しています。投資に含まれる持分有価証券には容易に確定できる市場価額の無いものがあり、これらの公正価額の見積りは実務上困難です。
- (3) 長期債務：
転換社債の公正価額は、時価に基づいて算出しています。その他の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて見積り算定しています。なお、割引計算に際しては、類似債務を発行する場合、連結会社に現在適用される利子率を使用しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を事業年度末日に解約した場合に連結会社が受領または支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれています。連結会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能ですが、そうでないものについては、公正価額の見積りにあたり、価格決定あるいは評価モデルを使用しています。

また、連結会社ではトレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

キャッシュ・フローヘッジとして指定および認定された為替予約取引および通貨オプション取引の公正価額の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として報告しています。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一年間において、為替差損－純額－として損益に組替えられます。2004年3月31日現在、為替予約取引に関連してその他の包括利益（損失）累計額に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に損益に組替えられると見込まれます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され、その他の包括利益（損失）累計額として報告されている為替予約取引および通貨オプション取引の公正価額の変動の有効部分は、関連税効果控除後で、2004年および2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ 639百万円（6,028千ドル）の利益、788百万円の損失です。また、その他の包括利益（損失）累計額から、デリバティブ商品の性質により為替差損－純額－に組替えられた金額は、関連税効果控除後で、2004年および2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ344百万円（3,245千ドル）の利益、778百万円の損失です。2004年および2003年3月31日終了事業年度において、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はありません。

連結会社はFASB基準書第133号のヘッジ基準を満たさない金利スワップ取引を利用しています。これらの取引は公正価額で連結貸借対照表に計上しています。また、その公正価額の変動は、当期の損益として計上しています。

為替予約取引および通貨オプション取引：

連結会社は為替変動（主に、米ドル、ユーロ）をヘッジするために、為替予約取引および売建て・買建てを組み合わせた通貨オプション取引を継続的に利用しています。これらの契約期間は概ね10か月以内です。為替予約取引の信用リスクは、貸借対照表日の当該契約の公正価額によって表されます。契約相手は大規模な金融機関であり、そのような信用リスクは小さいと考えています。

2004年および2003年3月31日現在の為替予約取引等の残高(想定元本)は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
為替予約取引	¥35,597	¥24,326	\$335,821

上記の想定元本は、契約当事者間で授受される金額を表したのではなく、デリバティブを利用することによる連結会社のリスクを表したものではありません。実際の支払額および受取額は、想定元本を基礎とした契約条件により決定されます。連結会社は外国通貨建金融資産および負債の機能通貨への転換以前に発生する為替変動リスクをヘッジしています。機能通貨への転換に先立ち、これらの金融資産および負債は、貸借対照表日の通貨交換レートで機能通貨に換算されます。スポットレートの変動による影響は、損益として認識し、連結損益計算書上、為替差損-純額-に含めて計上しています。金融資産および負債を対象とするヘッジ目的の為替予約取引および通貨オプション取引についても、通貨交換レートをもとに評価し、同様に連結損益計算書に報告される利益または損失として認識しています。

17. 利害関係者取引

当社は2000年8月に当時の代表取締役会長、代表取締役社長、執行役員専務、執行役員常務を含む当社創業者一族の所有する会社と、新本社土地建物のオペレーティングリース契約を締結しました。リース契約は20年解約不能であり、リース料は月額 106百万円(1,000千米ドル)、解約時に返還される保証金は 2,600百万円(24,528千米ドル)です。2004年、2003年および2002年3月31日終了事業年度において、当社は1,272百万円(12,000千米ドル)のリース料を支払い、2004年および2003年3月31日現在の保証金の残高は2,600百万円(24,528千米ドル)です。

18. コミットメント及び偶発債務

2004年3月31日現在、情報処理運用業務の外部委託契約に関連し、概算で18,549百万円(174,991千米ドル)の契約債務があります。当契約によると、委託費用は2005年3月31日終了事業年度において 4,764百万円(44,943千米ドル)であり、契約最終年度である2008年3月31日終了事業年度の年額 4,518百万円(42,623千米ドル)まで毎年段階的に減額されます。また、残存契約期間に係る委託費用の 15%のペナルティーを支払うことにより、当該委託契約の解約は可能です。

当社および一部の子会社は、いくつかの未解決訴訟の被告となっています。しかし、当社および当社の弁護士が現時点で入手しうる情報に基づく、当社の取締役会はこれらの訴訟が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと確信しています。

信用リスクの集中

連結会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金となります。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としています。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約75%が日本国内に集中していますが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られています。

なお、当社は原則として、掛売りの場合には顧客に担保を差し入れるよう要請しています。

保証債務

当社は関連会社およびその他グループ外の会社の銀行借入金について、第三者に対する債務保証を行っています。関連会社およびその他グループ外の会社のための債務保証は、これらの会社がより少ない資金調達コストで運営するために行っています。債務不履行が発生した場合の最高支払額は、2004年3月31日現在、1,527百万円(14,406千米ドル)です。2004年3月31日現在、これらの債務保証に関して認識した負債の額に重要性はありません。

その他グループ外の会社のうち、1社の銀行借入金 889百万円(8,387千米ドル)については、他6社との連帯保証を行っていますが、7社間の取り決め書により、当該保証に係る損失については7社均等負担になっています。

製品保証

連結会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っています。

2004年および2003年3月31日終了事業年度において、製品保証引当金の変動は次のとおりです。

	百万円	
	2004	2003
期首残高	¥ 2,752	¥ 1,890
繰入額	4,188	3,493
取崩額(目的使用)	(3,787)	(2,631)
期末残高	¥ 3,153	¥ 2,752

	千米ドル
	2004
期首残高	\$25,962
繰入額	39,509
取崩額(目的使用)	(35,726)
期末残高	\$29,745

19. 後発事象

2004年5月6日、当社の取締役会は次の内容について、2004年6月開催予定の株主総会で承認を求める決議をしました。

- (1) 5,000百万円(47,170千米ドル)または2,000,000株の取得を上限とし、2005年6月の定期株主総会開催日までの期間、当社の任意で自己株式を取得する計画
- (2) 取締役会の決議により、自己株式の任意取得を可能にするための定款の変更

2004年5月11日、当社は株式会社日立製作所と合弁契約を締結しました。この合弁契約に関連して、会社分割契約が取締役会によって承認され、ATMおよびその他情報機器ビジネスの合弁新会社への移管が可能になりました。この契約は2004年6月24日に開催の株主総会の承認を経て決議されました。

株主総会で承認が得られれば、新会社は2004年10月1日に事業を開始し、日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社（略称HOTS）と呼びます。HOTSは情報機器市場で世界的に競争力のある地位を目指します。当社は一定の資産および負債を移管し、それと引き換えに新会社の45%の持分を受け取る予定です。2004年3月31日時点での移管予定の資産および負債の帳簿価額はそれぞれ27,203百万円(256,632千米ドル)、3,058百万円(28,849千米ドル)です。

独立監査人の監査報告書

オムロン株式会社の取締役会及び株主各位

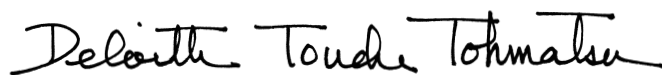
私どもは添付のオムロン株式会社および子会社の日本円表示による2004年および2003年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2004年3月31日をもって終了した3事業年度の連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの財務諸表は会社の経営者が責任を持つものである。私どもの責任は私どもの監査に基づいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは米国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し、かつ実施するよう要求している。監査は、財務諸表上の金額や開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りを検討することを含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

添付の連結財務諸表には米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」で要求されている情報が開示されていない。私どもの意見では、事業活動に関する種々のセグメント情報を開示することは、連結財務諸表の完全な表示のために必要であると考える。

私どもの意見では、前の段落に記載したセグメント情報が開示されていないことを除き、上述の連結財務諸表は、すべての重要な点において、オムロン株式会社および子会社の2004年および2003年3月31日現在の財政状態ならびに2004年3月31日をもって終了した3事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に認められた会計原則に準拠し適正に表示している。

私どもの監査はまた、日本円金額の米ドル金額への換算を包含するものであり、私どもの意見では、その換算は、連結財務諸表に対する注記2で述べられる基準に従ってなされている。米ドル金額は単に日本以外の読者の便宜のために表示されている。



2004年6月4日

海外・国内ネットワーク

欧州エリア

地域本社

OMRON Europe B.V. (オランダ)

Tel: 31-23-5681300 Fax: 31-23-5681388

インダストリアルオートメーションビジネス

OMRON Electronics Ges.m.b.H. (オーストリア)

Tel: 43-1-80190-0 Fax: 43-1-804-48-46

OMRON Electronics N.V./S.A. (ベルギー)

Tel: 32-2-4662480 Fax: 32-2-4660687

OMRON Electronics AG (スイス)

Tel: 41-41-748-13-13 Fax: 41-41-748-13-45

OMRON Electronics, Spol. S.r.o. (チェコ)

Tel: 420-2-3460-2602 Fax: 420-2-3460-2607

OMRON Electronics G.m.b.H. (ドイツ)

Tel: 49-2173-6800-0 Fax: 49-2173-6800-400

OMRON Fabrikautomation G.m.b.H. (ドイツ)

Tel: 49-2103-203-3 Fax: 49-2103-203-400

OMRON Electronics A/S. (デンマーク)

Tel: 45-4344-0011 Fax: 45-4344-0211

OMRON Electronics S.A. (スペイン)

Tel: 34-91-37-77-9-00 Fax: 34-91-37-77-9-56

OMRON Electronics S.a.r.l. (フランス)

Tel: 33-1-49747000 Fax: 33-1-48760930

OMRON Electronics O.Y. (フィンランド)

Tel: 358-9-5495-800 Fax: 358-9-5495-8150

OMRON Electronics KFT (ハンガリー)

Tel: 36-1-399-3050 Fax: 36-1-399-3060

OMRON Electronics SpA (イタリア)

Tel: 39-02-32681 Fax: 39-02-325154

OMRON Immobiliare S.r.l. (イタリア)

Tel: 39-02-32681 Fax: 39-02-325154

OMRON Electronics Norway A/S. (ノルウェー)

Tel: 47-22-657500 Fax: 47-22-658300

OMRON Electronics B.V. (オランダ)

Tel: 31-23-5681100 Fax: 31-23-5681188

OMRON Electronics Lda. (ポルトガル)

Tel: 351-21-942-9400 Fax: 351-21-941-7899

OMRON Electronics Sp. Z.o.o. (ポーランド)

Tel: 48-22-645-7860 Fax: 48-22-645-7863

OMRON Electronics A.B. (スウェーデン)

Tel: 46-8-632-3500 Fax: 46-8-632-3510

OMRON Electronics Ltd. (トルコ)

Tel: 90-216-474-0040 Fax: 90-216-474-0047

OMRON Electronics Ltd. (イギリス)

Tel: 44-19-0825-8258 Fax: 44-19-0825-8158

OMRON Electronics Manufacturing of Germany

G.m.b.H. (ドイツ)

Tel: 49-7032-811-0 Fax: 49-7032-811-199

OMRON Manufacturing of The Netherlands B.V.

(オランダ)

Tel: 31-73-6481811 Fax: 31-73-6420195

OMRON Yasukawa Motion Control B.V.

(オランダ)

Tel: 31-23-5681400 Fax: 31-23-5681388

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

OMRON Electronic Components Europe B.V.

(オランダ)

Tel: 31-23-5681300 Fax: 31-23-5681212

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

OMRON Automotive Electronics UK Ltd. (イギリス)

Tel: 44-1384-405500 Fax: 44-1384-405508

IMS Vision Motion Control G.m.b.H. (ドイツ)

Tel: 49-711-686876-0 Fax: 49-711-686876-70

ヘルスケアビジネス

OMRON Medizintechnik Handelsgesellschaft G.m.b.H.

(ドイツ)

Tel: 49-621-83348-20 Fax: 49-621-834-820

OMRON Healthcare Europe B.V. (オランダ)

Tel: 31-20-354-8200 Fax: 31-20-354-8201

OMRON Healthcare UK Ltd. (イギリス)

Tel: 44-1-273-497912 Fax: 44-1-273-495123

北南米エリア

地域本社

OMRON Management Center of America, Inc. (アメリカ)

Tel: 1-847-884-0322 Fax: 1-847-884-1866

インダストリアルオートメーションビジネス

OMRON Electronics LLC. (アメリカ)

Tel: 1-847-843-7900 Fax: 1-847-843-7787

OMRON Manufacturing of America, Inc. (アメリカ)

Tel: 1-630-513-0400 Fax: 1-630-513-1027

OMRON Canada Inc. (カナダ)

Tel: 1-416-286-6465 Fax: 1-416-286-6648

OMRON IDM Controls, Inc. (アメリカ)

Tel: 1-713-849-1900 Fax: 1-713-849-4666

OMRON Eletrônica do Brasil Ltda. (ブラジル)

Tel: 55-11-5564-6488 Fax: 55-11-5564-7751

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

OMRON Electronic Components LLC (アメリカ)

Tel: 1-847-882-2288 Fax: 1-847-992-2192

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

OMRON Automotive Electronics, Inc. (アメリカ)

Tel: 1-630-443-6800 Fax: 1-630-443-6898

OMRON Dualtec Automotive Electronics Inc. (カナダ)

Tel: 1-905-829-0136 Fax: 1-905-829-0432

OMRON Eletrônica Automotiva Do Brasil LTDA

(ブラジル)

Tel: 55-11-5563-4465 Fax: 55-11-5564-7751

ソーシャルシステムズビジネス(機器モジュール事業)

OMRON Systems LLC. (アメリカ)

Tel: 1-847-843-0515 Fax: 1-847-843-7686

OMRON Transaction Systems, Inc. (アメリカ)

Tel: 1-847-843-0515 Fax: 1-847-843-7686

OMRON Business Systemas Eletrônicos da America

Latina Ltda. (ブラジル)

Tel: 55-11-251-0073 Fax: 55-11-251-1053

ヘルスケアビジネス

OMRON Healthcare, Inc. (アメリカ)

Tel: 1-847-680-6200 Fax: 1-847-680-6269

その他

OMRON Advanced Systems, Inc. (アメリカ)

Tel: 1-408-727-6644 Fax: 1-408-727-5540

OMRON Logistics of America, Inc. (アメリカ)

Tel: 1-630-513-6750 Fax: 1-630-513-1382

アジア・パシフィックエリア

地域本社

OMRON Asia Pacific Pte. Ltd. (シンガポール)

Tel: 65-6835-3011 Fax: 65-6835-2711

インダストリアルオートメーションビジネス

OMRON Electronics Pte. Ltd. (シンガポール)

Tel: 65-6547-6789 Fax: 65-6547-6766

OMRON Electronics Sdn. Bhd. (マレーシア)

Tel: 603-7628-8388 Fax: 603-7628-8333

OMRON Electronics Pty. Ltd. (オーストラリア)

Tel: 61-2-9878-6377 Fax: 61-2-9878-6981

OMRON Electronics Ltd. (ニュージーランド)

Tel: 64-9-358-4400 Fax: 64-9-358-4411

OMRON Electronics Co., Ltd. (タイランド)

Tel: 66-2-937-0500 Fax: 66-2-937-0501

P.T. OMRON Electronics (インドネシア)

Tel: 62-21-8370-9555 Fax: 62-21-8370-9550

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

OMRON Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)

Tel: 603-7620-0036 Fax: 603-7620-0049

P.T. OMRON Manufacturing of Indonesia (インドネシア)

Tel: 62-21-897-5108 Fax: 62-21-897-5160

OMRON Electronic Components Pte. Ltd. (シンガポール)

Tel: 65-6848-8800 Fax: 65-6848-8811

OMRON Electronic Components Co., Ltd. (タイランド)

Tel: 66-2-619-0292 Fax: 66-2-619-0624

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

OMRON Automotive Electronics Korea, Co., Ltd. (韓国)

Tel: 82-2-850-5700 Fax: 82-2-859-1687

OMRON Automotive Electronics Co., Ltd. (タイランド)

Tel: 66-35-227-169 Fax: 66-35-227-167

ソーシャルシステムズビジネス(機器モジュール事業)

OMRON Mechatronics of The Philippines Corp.

(フィリピン)

Tel: 63-47-252-5236 Fax: 63-47-252-1491

OMRON Technical Service Malaysia Sdn. Bhd.

(マレーシア)

Tel: 603-7954-3119 Fax: 603-7954-1559

ヘルスケアビジネス

OMRON Healthcare Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)

Tel: 65-6736-2345 Fax: 65-6736-2500

中国エリア

地域本社

OMRON China Headquarters (中国)

Tel: 86-21-6841-2588 Fax: 86-21-6841-2788

OMRON (China) Group Co., Ltd. (香港)

Tel: 852-2375-3827 Fax: 852-2375-1475

OMRON Corporation Beijing Office (中国)

Tel: 86-10-6515-5788 Fax: 86-10-6515-5799

OMRON China Centralized Procurement Center (中国)

Tel: 86-755-8348-1108 Fax: 86-755-8348-0578

インダストリアルオートメーションビジネス

OMRON (China) Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-10-8391-3005 Fax: 86-10-8391-3688

OMRON (China) Co., Ltd., Shanghai Office (中国)

Tel: 86-21-5037-2222 Fax: 86-21-5037-2200

OMRON Electronics (Guangzhou) Ltd. (中国)

Tel: 86-20-8732-0508 Fax: 86-20-8732-1750

OMRON Electronics (Hong Kong) Ltd. (香港)

Tel: 852-2375-3827 Fax: 852-2375-1475

OMRON Taiwan Electronics Inc. (台湾)

Tel: 886-2-2715-3331 Fax: 886-2-2712-6712

OMRON Taiwan System Inc. (台湾)

Tel: 886-2-2375-2200 Fax: 886-2-2375-2233

OTE Engineering Inc. (台湾)

Tel: 886-3-352-4442 Fax: 886-3-352-4239

OMRON Trading (Shanghai) Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-21-5046-0660 Fax: 86-21-5046-0998

OMRON Trading (Tianjin) Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-22-2420-7209 Fax: 86-22-2420-7217

OMRON Trading (Shenzhen) Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-755-8359-9028 Fax: 86-755-8359-9628

Shanghai OMRON Automation System Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-21-5050-4535 Fax: 86-21-5854-2658

OMRON (Shanghai) Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-21-5854-0055 Fax: 86-21-5854-0614

OMRON (Shanghai) Control System Engineering Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-21-5131-9030 Fax: 86-21-5131-9040

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

OMRON Electronic Components (H.K.) Ltd. (香港)

Tel: 852-2375-3827 Fax: 852-2375-1475

Shanghai OMRON Control Components Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-21-5854-0012 Fax: 86-21-5854-8413

OMRON Electronic Components (Shenzhen) Ltd. (中国)

Tel: 86-755-8462-0000 Fax: 86-755-8462-1111

ソーシャルシステムズビジネス

OMRON Corporation Beijing Office, Social Systems Business (中国)

Tel: 86-10-6515-5783 Fax: 86-10-6515-5797

ヘルスケアビジネス

OMRON (China) Co., Ltd. Shanghai Branch

(Healthcare Business) (中国)

Tel: 86-21-6351-9588 Fax: 86-21-6351-6300

OMRON Industry & Trade (Dalian) Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-411-8731-7201 Fax: 86-411-8731-7191

OMRON Dalian Co., Ltd. (中国)

Tel: 86-411-8761-4222 Fax: 86-411-8762-8494

OMRON (Dalian) Co., Ltd. Research & Development Center (中国)

Tel: 86-411-8476-8080 Fax: 86-411-8476-7299

日本

生産拠点

三島事業所

Tel: 055-977-9000 Fax: 055-977-9080

草津事業所

Tel: 077-563-2181 Fax: 077-565-5588

綾部事業所

Tel: 0773-42-6611 Fax: 0773-43-0661

水口工場

Tel: 0748-62-6851 Fax: 0748-62-6854

販売拠点

大崎事業所

Tel: 03-5435-2000 Fax: 03-5435-2030

名古屋事業所

Tel: 052-571-6461 Fax: 052-565-1910

大阪事業所

Tel: 06-6347-5800 Fax: 06-6347-5900

福岡事業所

Tel: 092-414-3200 Fax: 092-414-3201

研究開発拠点

京阪奈イノベーションセンター

Tel: 0774-74-2000 Fax: 0774-74-2001

インダストリアルオートメーションビジネス

オムロン岡山株式会社

Tel: 086-277-6111 Fax: 086-276-6013

オムロン出雲株式会社

Tel: 0853-22-2212 Fax: 0853-22-2396

オムロン武雄株式会社

Tel: 0954-23-4151 Fax: 0954-23-4159

オムロン阿蘇株式会社

Tel: 0967-22-1311 Fax: 0967-22-3526

摂津電機株式会社

Tel: 06-6443-8008 Fax: 06-6443-5233

株式会社業電社

Tel: 029-302-1211 Fax: 029-302-1222

オムロン京都太陽株式会社

Tel: 075-672-0911 Fax: 075-681-4700

オムロンテクノカルト株式会社

Tel: 045-321-0471 Fax: 045-321-0473

オムロン・ツー・フォー・サービス株式会社

Tel: 03-5825-2320 Fax: 03-5825-2330

株式会社エフ・エー・テクノ

Tel: 03-5297-5223 Fax: 03-5297-5224

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

オムロン倉吉株式会社

Tel: 0858-23-2121 Fax: 0858-22-1355

オムロン一宮株式会社

Tel: 0586-62-7211 Fax: 0586-62-7291

オムロン山陽株式会社

Tel: 08695-5-1355 Fax: 08695-5-1359

オムロンリレーアンドデバイス株式会社

Tel: 0968-44-4101 Fax: 0968-44-4161

オムロン太陽株式会社

Tel: 0977-66-4447 Fax: 0977-67-5112

オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス

オムロン飯田株式会社

Tel: 0265-26-6000 Fax: 0265-26-6030

ソーシャルシステムズビジネス

オムロンフィールドエンジニアリング株式会社

Tel: 03-3448-8111 Fax: 03-3442-2269

オムロンソフトウェア株式会社

Tel: 075-352-7400 Fax: 075-352-7210

西日本フィールドエンジニアリング株式会社

Tel: 06-6348-1270 Fax: 06-6349-1923

オムロンフィールドエンジニアリング九州株式会社

Tel: 092-451-6748 Fax: 092-472-5136

オムロンフィールドエンジニアリング北海道株式会社

Tel: 011-281-5121 Fax: 011-281-0917

オムロンティー・イー・エス株式会社

Tel: 03-5420-6611 Fax: 03-5420-6615

オムロンソフトウェア九州株式会社

Tel: 096-352-8671 Fax: 096-352-8677

オムロンソフトウェア北海道株式会社

Tel: 011-898-6711 Fax: 011-898-6710

ソーシャルシステムズビジネス(機器モジュール事業)

オムロン直方株式会社

Tel: 0949-22-2811 Fax: 0949-28-3046

ヘルスケアビジネス

オムロンヘルスケア株式会社

Tel: 075-322-9300 Fax: 075-322-9301

オムロン松阪株式会社

Tel: 0598-29-2715 Fax: 0598-29-1207

その他

オムロンファインナンス株式会社

Tel: 03-3436-7160 Fax: 03-3436-7165

オムロンネットワークアプリケーションズ株式会社

Tel: 075-361-2160 Fax: 075-361-7329

オムロンマーケティング株式会社

Tel: 075-344-7048 Fax: 075-344-7059

オムロンロジスティッククリエイツ株式会社

Tel: 06-6347-5891 Fax: 06-6347-5991

オムロン・クレジット・サービス株式会社

Tel: 075-241-2475 Fax: 075-256-6532

株式会社ヒューマンルネサンス研究所

Tel: 03-3438-0920 Fax: 03-3438-0921

株式会社産能コンサルティング

Tel: 03-5350-9291 Fax: 03-5350-9283

オムロンパーソネル株式会社

Tel: 075-344-0901 Fax: 075-344-0902

オムロンビジネスアソシエイツ株式会社

Tel: 075-344-7359 Fax: 075-344-7265

オムロンエンタテインメント株式会社

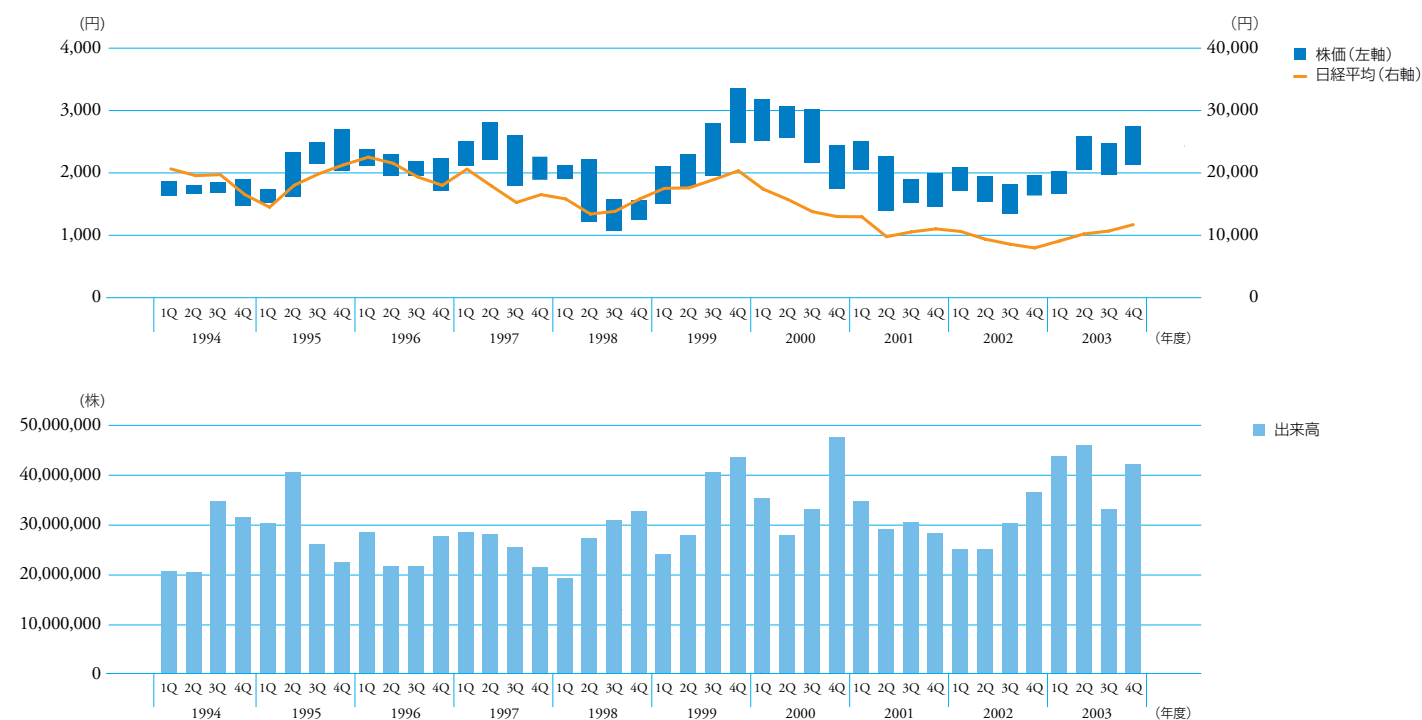
Tel: 03-5728-1761 Fax: 03-5489-9310

投資関連情報

(2004年3月31日現在)

本社 〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入 Tel: 075-344-7000 Fax: 075-344-7001	創業年月日 1933年5月10日	名義書換代理人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
東京本社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-4-10 Tel: 03-3436-7170 Fax: 03-3436-7180	従業員数 24,324人	米国預託証券(ADR)の 預託および名義書換代理人 JPMorgan Chase Bank 270 Park Avenue, New York, NY 10017-2070, U. S. A. お問合せ先: JPMorgan Service Center P. O. Box 43013 Providence, RI 02940-3013 TEL: 781-575-5328 FAX: 781-575-4082 General E-mail : adr@jpmorgan.com
大阪事業所 〒530-0003 大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザ16階 Tel: 06-6347-5800 Fax: 06-6347-5900	資本金 64,082 百万円	
京阪奈イノベーションセンタ 〒619-0283 京都府相楽郡木津町木津川台9-1 Tel: 0774-74-2000 Fax: 0774-74-2001	株式の状況 授權株式数 487,000 千株 発行済株式数 249,109 千株 株主数 27,020 名	
	上場証券取引所 大阪・東京・名古屋・フランクフルト	
	証券コード 6645	ホームページアドレス http://www.omron.co.jp (日本語) http://www.omron.com (英語)

株価推移／株式売買高(大阪証券取引所)



年間株価高値・安値

	円									
	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
高値	¥ 1,910	¥ 2,710	¥ 2,400	¥ 2,900	¥ 2,230	¥ 3,450	¥ 3,200	¥ 2,560	¥ 2,080	¥ 2,740
安値	1,450	1,500	1,690	1,760	1,059	1,500	1,702	1,390	1,341	1,685

Printed in Japan

OMRON



オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入
TEL:075-344-7000 FAX:075-344-7001
URL: <http://www.omron.co.jp>